

日立市  
市政概要

令和5年度版

日立市議会事務局


## 市の紋章



「日立」の「日」の字は、円で型取り、「立」を極めて巧妙な花に図案化し、「日立」の2文字を完全に表している。円は円満な発展を意味し、中央の立てる花は、華やかにして殷賑<sup>いんしん</sup>を思わせている。全体を通じて華麗のうちに落ち着いた力強いものが迫ってくる。

(昭和15年4月1日 公募作品の中から、日立市紋章審査会が決定)

※殷賑……活気があってにぎやかなこと

イメージマーク	キャッチコピー	イメージカラー
 <p data-bbox="167 705 566 974">日の立ち昇るところ領内一と言われた日の光の輝き、市の花さくらや太平洋に開けた豊かな大地に恵まれ、創造、触れあい、ゆとり、潤いに満ちて飛翔する市民の喜びをイメージしてデザイン化したものである。</p>	<p data-bbox="606 448 989 492">「いいね！がいっぱい日立市」</p> <p data-bbox="598 705 997 840">日立市の持つ多くの魅力ある資源に光をあて、市への愛情や都市づくりへの意志を表現した。</p>	<p data-bbox="1149 448 1300 492">「さくら色」</p> <p data-bbox="1029 705 1428 929">日立市の歴史において、産業の発展とともに育まれた「桜」の持つ意義は大きく、その色であるさくら色は、活力ある明るく希望に満ちた豊かな未来を表している。</p>
<p data-bbox="167 996 1428 1086">日立市の魅力をいかし、イメージアップを図るため、「イメージマーク」、「キャッチコピー」及び「イメージカラー」を選定した。(平成19年4月6日制定)</p>		

市の花 サクラ	市の木 ケヤキ	市の鳥 ウミウ	市のさかな さくらダコ
昭和52年4月19日制定		平成元年9月1日制定	平成15年2月26日制定

### シンボルマーク

 <p data-bbox="167 1713 454 1982">5枚の花びらは、ひたちの「ひ」の文字のデザインで互いに手をつなぎあい、市のサクラとして大切に育て見守っていくことをイメージ化したものである。</p>	 <p data-bbox="486 1713 774 1982">日立市民の温かくしかも力強い腕の輪によって、市の木を永遠に保存する意味を込めたものであり、日立の文字も抽象的にデザイン化されている。</p>	 <p data-bbox="813 1713 1101 1848">大きな太陽を全身に受け輝いている「ウミウ」をデザイン化したものである。</p>	 <p data-bbox="1133 1713 1420 1848">大きくて元気な「さくらダコ」をイメージしてデザイン化したものである。</p>
昭和52年7月15日制定		平成元年12月26日制定	平成15年9月24日制定

## も く じ

市の紋章……………	巻頭	9	議会発行の刊行物……………	23	
イメージマーク・キャッチコピー			10	日立市議会のホームページ……………	23
・イメージカラー……………	巻頭	11	行政視察……………	24	
市の花・木・鳥・さかな……………	巻頭	12	議会活性化……………	24	
		13	歴代正副議長……………	26	
		14	日立市議会議員名簿……………	27	
<b>概況……………</b>	<b>1</b>				
1 日立市のあらまし……………	2				
2 日立市の地名の由来……………	2		<b>日立市の行財政……………</b>	<b>29</b>	
3 まちの歴史……………	2		【1】 予算案の概要……………	30	
4 日立地方の町や村のうつりかわり……………	7		【2】 財政状況……………	43	
5 位置・市域……………	8		【3】 職員の数及び給料……………	51	
6 市制施行年月日……………	9		【4】 日立市機構図……………	52	
7 歴代市長……………	9		【5】 主な事業		
8 都市宣言……………	9		① 日立駅前出張所「幸ステーション」の整備……	54	
9 都市提携……………	9		② 萬春園再整備事業……………	55	
10 名誉市民……………	9		③ 移住・定住対策事業（住宅支援）……………	56	
11 常住人口と世帯数の推移……………	11		④ 中小企業活性化と人材確保事業……………	58	
12 区域別面積・人口及び土地利用現況……………	12		⑤ かみね動物園の再整備（猛獣舎）……………	59	
13 産業別就業人口……………	13		⑥ 会瀬スポーツ広場整備事業……………	60	
14 日立市のくらし……………	13				
<b>議会……………</b>	<b>15</b>				
1 議員定数……………	16				
2 議員各種別構成……………	16				
3 議会構成……………	17				
4 議会関係予算……………	19				
5 議会図書室……………	20				
6 会議……………	20				
7 発言……………	22				
8 本会議中継……………	23				



# 概況

---

## 1 日立市のあらまし

日立市は、茨城県の北東部に位置し、首都東京へ約150km、水戸市へは約40kmの距離にある。東は太平洋に面して南北約33kmの海岸線を有し、北西部は阿武隈山地の支脈である多賀山地が連なり、市内の約3分の2を覆っている。気候は年平均15度で比較的温暖である。

当市は、株式会社日立製作所やJX金属株式会社など数多くの工場が立地する工業都市であり、電機、機械、非鉄金属、金属製品などが基幹産業である。さらに、北関東の海の玄関として茨城港日立港区を有している。

また、市内には主要交通網として、JR常磐線、国道6号、国道245号、常磐自動車道が海岸線にほぼ並行して走っている。常磐自動車道のインターチェンジは、南、中央、北と市内に3か所あり、全国の高速度道路網へとつながっている。

日立市総合計画で定める都市像「共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち ～人づくり・まちづくり・そしてみんなの幸せづくり～」の実現に向けて、総合的、計画的な行政運営に努めている。

## 2 日立市の地名の由来

市民に親しまれている神峰山の山頂に、神峰神社本殿が鎮座している。元禄8年、ときの水戸藩主徳川光圀（義公）がこの神峰神社本殿に参籠し、皇室の興隆を祈願した際、雄大な朝日の立ち昇るさまを眺めて、「朝日の立ち昇る光景は秀霊にして偉大なること領内一」と言われたと伝えられている。

明治22年4月、町村制施行による町村合併の際、神峰山のある宮田村と滑川村が合併して新しい村が生まれ、村の長老たちが新しい村名としてこの徳川光圀の言い伝えの中に込められている意をとり「日立村」と命名したと長老家に伝わる旧書に記されている。

明治43年に久原鋳業所日立鋳山の電気機械修理工場として小平浪平氏によって創業された日立製作所が大正9年に分離独立し、その社名を日立の地名をとって株式会社日立製作所とした。その後、「日立」の名を冠する企業も多くなった。

## 3 まちの歴史

### 古 代

#### 紀元前

5000～4000 南高野貝塚が形成される。

#### 紀元後

713 常陸国風土記が編集される。密筑（水木）、助川、賀毗礼、仏の浜などに関する記事がその中にみられる。

### 中世・近世

- 1131 新羅三郎義光の孫、昌義が佐竹に土着永住して佐竹氏を称し、以来400余年にわたり常陸国を統治する。
- 1575 この頃、佐竹氏、宮田の赤沢鋳床を掘る。
- 1602 佐竹氏、秋田へ移封される。
- 1609 日立地方、水戸藩領となる。
- 1625 赤沢鋳床で銅が採掘される。なお、このころの産業活動として金採掘、寒水石、砥石の産出を始め、鰹漁や製塩が行われる。

- 1645 この頃から水戸藩の海防政策が実施され、日立地方にも異国船番所や海防陣屋などが設置される。
- 1669 徳川光圀、大雄院の再興を図る。
- 1836 徳川斉昭、家老山野辺義観を海防総司に任じ、尊攘運動の一環として助川に城堡<sup>じょうほう</sup>を築かせる。
- 1839 水戸藩郷校暇修館が開かれる。
- 1864 水戸藩内天狗諸生の党争に日立地方の同志も多く参加し、その戦乱によって助川城堡が陥落する。

## 近代

- 1871 (明治4年) 廃藩置県により、日立地方は茨城県の管轄となる。
- 1883 ( // 16年) 天童山大雄院が焼失する。
- 1889 ( // 22年) 町村合併が実施され、日立地方が2町10村に編成される。  
多賀郡に日立村が誕生する。
- 1897 ( // 30年) 常磐線助川駅が開駅する。
- 1905 ( // 38年) 久原房之助が赤沢銅山を日立鉱山として創業する。
- 1910 ( // 43年) 小平浪平が日立製作所を設立する。
- 1924 (大正13年) 日立電線株式会社(現 株式会社プロテリアル)の前身である電線工場が、日立製作所によって設立される。  
多賀郡日立村が多賀郡日立町になる。
- 1939 (昭和14年) 日立町と助川町が合併して、日立市が誕生する。
- 1940 ( // 15年) 市の紋章を制定する。
- 1944 ( // 19年) 人口9万余を数える県下最大の都市となる。
- 1945 ( // 20年) 終戦直前、爆撃、艦砲射撃、焼夷弾攻撃など相次ぐ戦災により、市内の約7割が灰となる。

## 現代

- 1946 (昭和21年) 日立市戦災復興事業に着手する。
- 1948 ( // 23年) 日立水道株式会社が市営となる。  
かみね公園の整備に着手する。
- 1949 ( // 24年) 日立市民の歌を制定する。
- 1955 ( // 30年) 日立市に多賀町、日高村、久慈町、中里村、坂本村、東小沢村を編入合併し、新日立市が誕生する。
- 1956 ( // 31年) 豊浦町を編入合併する。
- 1957 ( // 32年) 日立市を中核とする7市2町2村が東京通産局から常陸工業地帯に指定される。  
日立港の起工式が行われる。
- 1960 ( // 35年) 日立港後背地2,145,000平方メートルが、土地区画整理事業区域として建設大臣の認可を受ける。
- 1962 ( // 37年) 交通安全都市宣言をする。  
記念図書館がオープンする。
- 1965 ( // 40年) 日立港後背地第二次開発計画に着手する。  
日立市民会館がオープンする。  
群馬県桐生市と国内親善都市提携を宣言する。
- 1967 ( // 42年) 日立港が開港し、重要港湾に指定される。

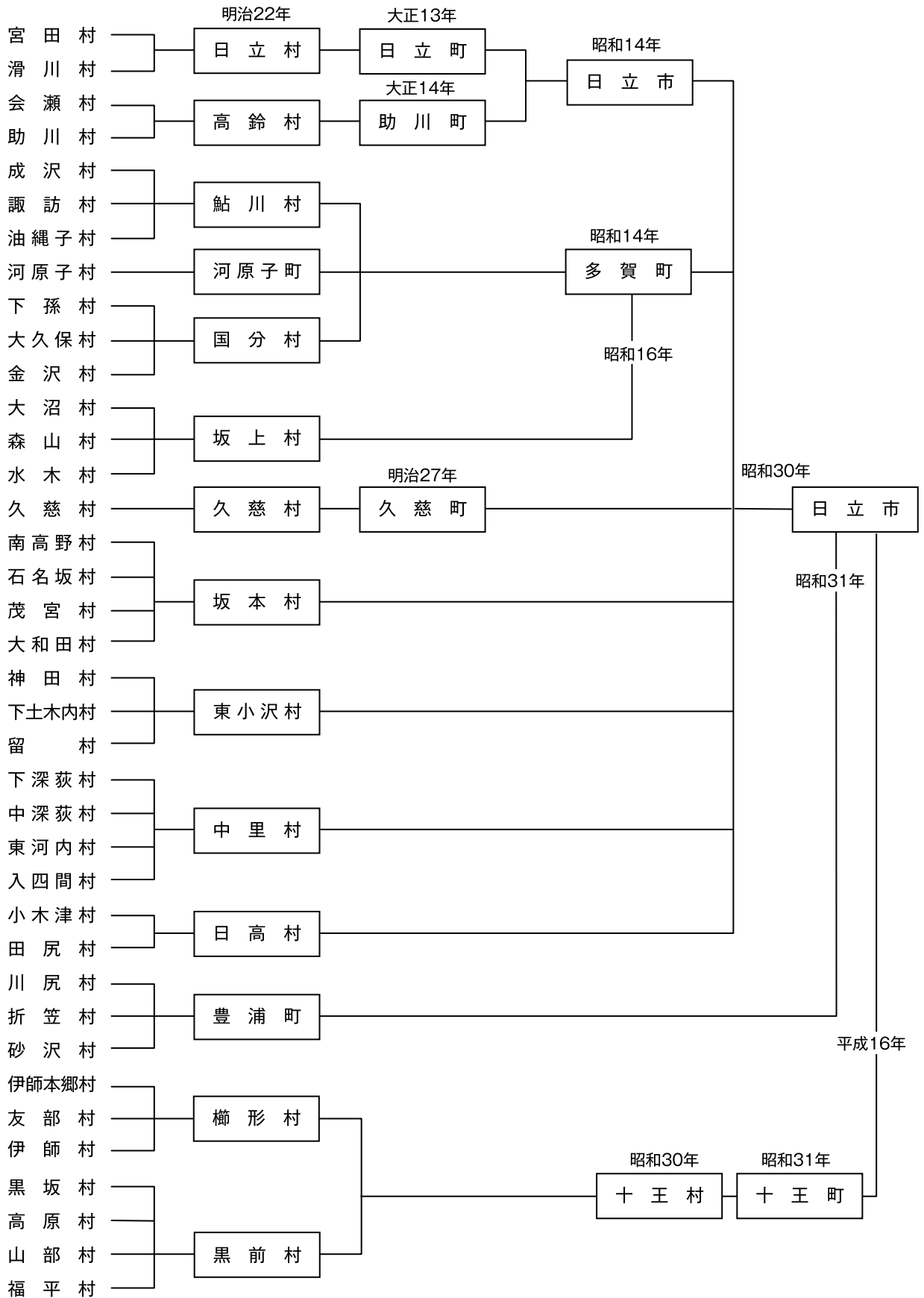


- 1969 ( 〃 44年) 公共下水道事業に着手する。
- 1970 ( 〃 45年) 重度心身障害児のための施設「太陽の家」を開設する。
- 1975 ( 〃 50年) 特別養護老人ホーム「日立市萬春園」を開設する。  
日立市郷土博物館がオープンする。
- 1977 ( 〃 52年) 市の花「サクラ」、市の木「ケヤキ」を制定する。
- 1978 ( 〃 53年) 心身障害者スポーツセンターと福祉作業所を開設する。
- 1979 ( 〃 54年) 市制施行40周年
- 1980 ( 〃 55年) 常磐自動車道の日立トンネル(2.4km)工事に着手する。  
清掃センターが稼動する。
- 1981 ( 〃 56年) 教育会館がオープンする。  
日立鉱山が閉山する。  
公設地方卸売市場を開設する。
- 1982 ( 〃 57年) アメリカ合衆国アラバマ州バーミングハム市と姉妹都市を提携する。  
知的障害者更生施設「日立市大みかけやき荘」を開設する。
- 1983 ( 〃 58年) 日立銀座モールが完成する。  
清掃センターの余熱利用施設としてかみね市民プールがオープンする。
- 1985 ( 〃 60年) 常磐自動車道が日立北インターチェンジまで開通する。  
日立共同福祉施設「ホリゾンかみね」がオープンする。  
核兵器廃絶・平和都市宣言をする。
- 1986 ( 〃 61年) バーミングハム市から市のシンボルである「バルカン像」が贈られる。
- 1987 ( 〃 62年) 茨城厚生年金健康福祉センター「サンピア日立」がオープンする。
- 1988 ( 〃 63年) ニューージーランド国タウランガ市と姉妹都市を提携する。
- 1989 (平成元年) 市制施行50周年  
市の鳥「ウミウ」を制定する。
- 1990 ( 〃 2年) 日立新都市広場がオープンする。  
日立シビックセンターがオープンする。
- 1991 ( 〃 3年) 助川町の山林火災で、約217haの林野が焼失する。
- 1993 ( 〃 5年) 旧日立鉱山の大煙突が倒壊する。  
日立中央インターチェンジが開通する。
- 1994 ( 〃 6年) 奥日立きららの里がオープンする。
- 1995 ( 〃 7年) 戦後50周年を記念し、平和の鐘が日立駅前広場に建てられる。  
日立北部工業団地が完成する。
- 1996 ( 〃 8年) 「新修日立市史」(上・下巻)を刊行する。  
南極観測船しらせが日立港に寄港する。
- 1997 ( 〃 9年) 教育プラザがオープンする。
- 1999 ( 〃 11年) 日立地区産業支援センターがオープンする。  
「旧共楽館」が登録有形文化財として登録される。  
市制施行60周年
- 2000 ( 〃 12年) 複合老人福祉施設「かねはた」がオープンする。  
保健センターがオープンする。
- 2001 ( 〃 13年) 第13回さくらサミットINひたちが開催される。  
新ごみ処理施設「エコクリーンかみね」が稼動する。

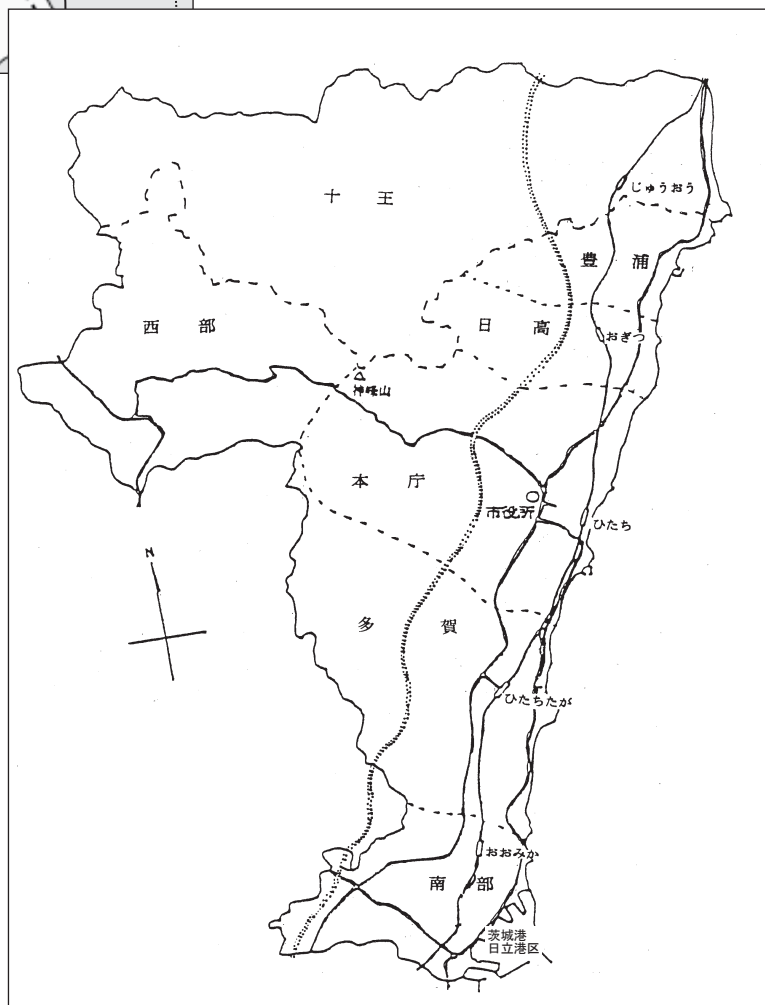
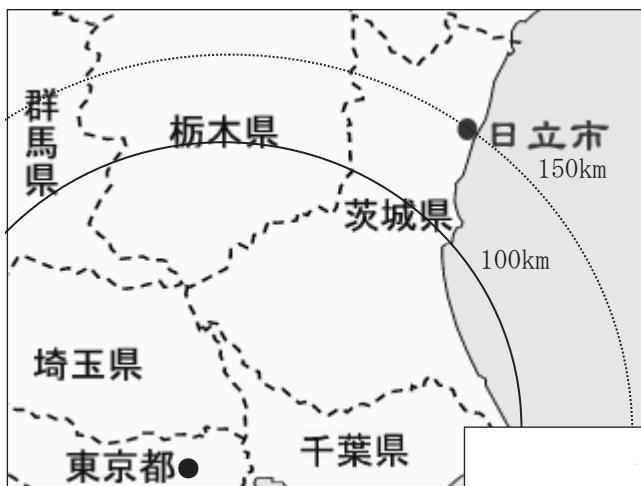
- 2002（＼ 14年）ごみの有料化を開始する。  
日立港で北朝鮮船籍チルソン号が座礁する。
- 2003（＼ 15年）72年に一度の金砂大田楽が公開される。  
市のさかな「さくらダコ」を制定する。  
県道日立東海線が開通する。
- 2004（＼ 16年）山形県東村山郡山辺町との友好都市提携調印式が行われる。  
吉田正音楽記念館がオープンする。  
日立市に多賀郡十王町を編入合併し、新日立市が誕生する。
- 2005（＼ 17年）環境都市宣言をする。  
ケーブルテレビ局が開局する。
- 2006（＼ 18年）多賀市民プラザがオープンする。  
子育て支援施設「子どもすくすくセンター」がオープンする。  
茨城県県北生涯学習センターが開設される。
- 2007（＼ 19年）日立市のイメージマーク、キャッチコピー及びイメージカラーを制定する。  
かみね動物園が開園50周年を迎える。  
河原子北浜スポーツ広場がオープンする。
- 2008（＼ 20年）消防拠点施設が完成する。  
国道6号日立バイパス（田尻町～旭町）が開通する。  
十王交流センターがオープンする。
- 2009（＼ 21年）たかはら自然体験交流施設「たかはら自然塾」がオープンする。  
市制施行70周年
- 2010（＼ 22年）第17回全国鵜飼サミット日立大会が開催される。  
全日本サーフィン選手権大会が開催される。
- 2011（＼ 23年）東日本大震災（3月11日）が発生する。日立市は震度6強。  
日立駅自由通路及び橋上駅舎がオープンする。
- 2012（＼ 24年）常陸多賀駅前広場がリニューアルされる。  
日立駅情報交流プラザがオープンする。
- 2013（＼ 25年）新交通（ひたちBRT）第Ⅰ期区間（JR大甕駅～おさかなセンター）  
が運行開始する。  
山側道路（石名坂町～大久保町）が全線開通する。  
南部図書館がオープンする。
- 2014（＼ 26年）日立おさかなセンターが道の駅に認定される。  
十王町との合併10年を迎える。
- 2015（＼ 27年）子どもセンターが開設する。
- 2016（＼ 28年）かみね動物園の入場者数が2,000万人を超える。
- 2017（＼ 29年）池の川さくらアリーナがオープンする。  
日立市役所新庁舎（執務棟）がオープンする。
- 2018（＼ 30年）新交通（ひたちBRT）第Ⅱ期区間（JR大甕駅～常陸多賀駅）が暫定  
ルートで開通する。  
かみね動物園はちゅうるい館がオープンする。
- 2019（＼ 31年）大甕駅東西自由通路がオープンする。  
日立市役所新庁舎がグランドオープンする。

- 2019（令和元年）市制施行80周年  
茨城県で国民体育大会が開催され、天皇・皇后両陛下が日立市に行幸啓になる。
- 2020（〃 2年）南部消防署が開設する。  
かみね動物園ニホンザル舎がリニューアルオープンする。
- 2021（〃 3年）日立シビックセンター科学館サクリエがリニューアルオープンする。  
かみね動物園レッサーパンダ舎がリニューアルオープンする。
- 2022（〃 4年）ゼロカーボンシティひたちを表明する。  
久慈サンピア日立がリニューアルオープンする。  
かみね動物園猛獣舎がリニューアルオープンする。
- 2023（〃 5年）日立市役所日立駅前出張所「幸ステーション」がオープンする。  
特別養護老人ホーム「萬春園」新施設が開設する。

### 4 日立地方の町や村のうつりかわり



## 5 位置・市域



※名称は管轄する支所の名称

日立市の位置			
方位	経度		距離
極東	東経	140° 43' 00"	17.9km
極西	東経	140° 31' 00"	
極南	北緯	36° 28' 54"	26.3km
極北	北緯	36° 42' 53"	

※ 市総面積225.73km<sup>2</sup>

## 6 市制施行年月日

昭和14年9月1日

## 7 歴代市長

	氏名	任期
初代	福田 重清	自 昭和14.11 ~ 至 昭和15.11
2代	新開 滯観	自 16.9 ~ 至 20.5
3代	高嶋 秀吉	自 20.9 ~ 至 38.4
4代	萬田 五郎	自 38.5 ~ 至 50.4
5代	立花 留治	自 50.5 ~ 至 平成3.4
6代	飯山 利雄	自 平成3.5 ~ 至 11.4
7代	檉村 千秋	自 11.5 ~ 至 23.4
8代	吉成 明	自 23.5 ~ 至 27.4
9代	小川 春樹	自 27.5 ~ 在任中

## 8 都市宣言

- (1) 交通安全都市宣言 昭和37年3月26日
- (2) 核兵器廃絶・平和都市宣言 昭和60年12月24日
- (3) 環境都市宣言 平成17年3月25日

## 9 都市提携

- (1) 国内親善都市 桐生市（群馬県） 昭和40年3月27日
- (2) 国内友好都市 山辺町（山形県） 平成16年5月7日
- (3) 国際親善姉妹都市 バージニア州（アメリカ） 昭和57年4月23日  
タウランガ市（ニュージーランド） 昭和63年4月18日

## 10 名誉市民

氏名	顕彰年月日	主な功績
根本 甲子男	平成元年12月21日 (平成元年7月4日亡)	日立風流物（昭和52年国無形民俗文化財指定）を復元し、日立の民俗芸能の保存に尽力した。
萬田 五郎	平成6年5月18日 (平成6年5月1日亡)	市議会議員、衆議院議員を経て日立市長となり、3期12年にわたり市政振興に尽力した。
立花 留治	平成7年7月13日 (平成7年6月25日亡)	日立市長として4期16年にわたり市政振興に尽力した。
塚原 俊平	平成10年1月14日 (平成9年12月19日亡)	衆議院議員として8期21年にわたり国政の場で手腕を発揮し、日立市の都市基盤の整備、産業の振興に尽力した。

氏名	顕彰年月日	主な功績
吉田 正	平成10年12月7日 (平成10年6月10日亡)	昭和の歌謡界において数多くの作曲を手がけ、優れた歌手を育てるなど、音楽文化の振興発展に貢献した。平成10年7月、国民に夢と希望と潤いを与えた功績で国民栄誉賞を受賞した。
ローガン・J・ファックス (特別名誉市民)	平成11年1月26日 (令和5年3月24日亡)	茨城キリスト教学園の創設に尽力し、我が国の短期大学制度の確立と教育相談（カウンセリング）のパイオニアとして社会に多大の貢献をした。
瀬谷 義彦	平成18年9月22日 (平成27年11月20日亡)	水戸藩郷校と尊皇攘夷運動の研究で業績を残すとともに、日立市史をはじめ多くの自治体史の編さんに携わり、地域文化の振興発展に尽力した。茨城大学名誉教授。
樫村 千秋	平成28年12月1日 (平成28年11月8日亡)	日立市長として3期12年にわたり市政振興に尽力した。また、日立市と十王町の合併を実現に導き、新生日立市の発展に貢献した。



ユネスコ無形文化遺産「日立風流物」

## 11 常住人口と世帯数の推移

年次	調査日	世帯数 (世帯)	人口 (人)		
			総数	男	女
昭和15年	10月1日	15,796	82,885	43,727	39,158
20	11月1日	10,047	38,525	19,453	19,072
25	10月1日	11,754	56,066	27,821	28,245
30	〃	26,436	131,011	65,117	65,894
35	〃	36,634	161,226	83,977	77,249
40	〃	43,054	179,703	92,144	87,559
45	〃	50,975	193,210	97,458	95,752
50	〃	56,303	202,383	101,615	100,768
55	〃	62,980	204,596	103,002	101,594
60	〃	65,619	206,074	103,634	102,440
平成2年	〃	67,984	202,141	101,788	100,353
7	〃	71,759	199,244	100,637	98,607
12	〃	73,018	193,353	97,084	96,269
16	11月1日	78,412	201,869	100,542	101,327
17	10月1日	76,659	199,218	99,212	100,006
18	〃	77,057	197,880	98,545	99,335
19	〃	77,364	196,251	97,741	98,510
20	〃	77,806	194,750	96,978	97,772
21	〃	78,262	193,559	96,554	97,005
22	〃	77,965	193,129	96,747	96,382
23	〃	78,238	191,422	96,051	95,371
24	〃	78,497	189,829	95,307	94,522
25	〃	78,314	187,503	94,117	93,386
26	〃	78,191	185,206	92,906	92,300
27	〃	78,625	185,054	92,595	92,459
28	〃	78,763	182,905	91,471	91,434
29	〃	78,631	180,781	90,374	90,407
30	〃	78,604	178,658	89,316	89,342
令和元年	〃	78,337	176,069	87,833	88,236
2	〃	77,911	174,508	87,126	87,382
3	〃	77,578	171,888	85,768	86,120
4	〃	77,119	169,036	84,220	84,816

(注1) 昭和30年2月15日日立市に2町4村(多賀町、日高村、久慈町、中里村、坂本村、東小沢村)が編入合併

(注2) 昭和31年9月20日豊浦町が編入合併

(注3) 平成16年11月1日十王町が編入合併



## 12 区域別面積・人口及び土地利用現況

資料：令和3年度都市計画基礎調査

		都市計画区域		
		市街化区域	市街化調整区域	合計
人口（人）		157,092	13,603	170,695
面積（ha）		5,061	3,252	8,313
自然的 土地利用 (ha)	田	12	466	477
	畑	163	260	423
	山林	331	1,158	1,490
	原野・荒地・牧野	174	283	457
	水面	30	74	104
	その他・海浜等	5	51	56
	小計	715	2,292	3,007
都市的 土地利用 (ha)	住宅用地	1,781	237	2,018
	併用住宅用地	76	6	82
	商業用地	278	68	346
	工業用地	594	39	633
	運輸施設用地	94	2	96
	農林漁業施設用地	5	7	12
	公共用地	33	34	66
	文教厚生用地	303	50	353
	公園・緑地・公共空地	107	115	222
	ゴルフ場	36	55	91
	太陽光発電施設	10	44	54
	その他の空地	132	62	194
	防衛用地	0	0	0
	道路用地	690	223	913
	鉄道用地	34	6	40
	駐車場用地	173	12	186
小計	4,346	960	5,306	

(注1) 区域別人口：令和2年10月国勢調査

(注2) 運輸施設用地：飛行場、港湾、倉庫、ターミナル

公共用地：官公庁、供給処理施設

文教厚生用地：学校、病院、図書館、寺院等、競技施設

公園・緑地・公共空地：公園・広場・緑地、運動場

その他の空地：未建築宅地、用途変更中の土地、屋外利用地

防衛用地：自衛隊施設、米軍提供施設

道路用地：幅員4m以上の道路、農道、林道

鉄道用地：鉄道構内、駅舎

## 13 産業別就業人口（15歳以上）

（各年10月1日現在）資料：国勢調査

年	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
			構成比		構成比		構成比
昭和40	85,191人	6,594人	7.7%	49,065人	57.6%	29,465人	34.6%
45	93,218	4,935	5.3	54,355	58.3	33,926	36.4
50	88,407	3,299	3.7	47,585	53.8	37,233	42.1
55	91,112	2,796	3.1	47,510	52.1	40,771	44.7
60	94,703	2,511	2.7	46,268	48.9	45,802	48.4
平成2	98,246	1,975	2.0	46,176	47.0	50,028	50.9
7	98,544	1,841	1.9	43,665	44.3	52,894	53.7
12	89,773	1,530	1.7	36,234	40.4	51,792	57.7
	6,324	466	7.4	2,813	44.5	3,022	47.8
17	87,800	1,836	2.1	32,920	37.5	52,617	59.9
22	83,796	1,262	1.5	30,882	36.9	49,439	59.0
27	76,765	1,078	1.4	27,480	35.8	45,104	58.8
令和2	74,594	863	1.2	25,222	33.8	47,021	63.0

※ 平成7年までは、旧日立市のみの数値。平成12年は、上段が日立市、下段が十王町の数値。

## 14 日立市のくらし

資料：日立市の統計

区分（単位）	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年
出生 1日当たり(人)	2.2	2.3	2.6	2.5	2.8
死亡 1日当たり(人)	7.0	6.3	6.2	5.9	5.8
結婚 1日当たり(組)	1.4	1.5	1.5	1.9	1.9
離婚 1日当たり(組)	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
転入 1日当たり(人)	11.6	10.8	11.8	12.5	13.1
転出 1日当たり(人)	14.7	14.3	15.0	16.1	15.9
予算 1人当たり(円)	432,355	428,180	422,031	418,847	405,100
税金 1人当たり(円)	159,540	151,068	147,095	157,382	151,475
上水道給水量 1日当たり(m <sup>3</sup> )	53,566	55,279	55,876	56,375	56,521
火災 1日当たり(件)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
救急出動 1日当たり(件)	26.8	22.8	23.2	24.7	24.4
ごみ収集量 1日当たり(kg)	156,716	161,470	167,156	167,334	167,824
乗客 日立駅 1日当たり(人)	8,306	8,213	8,822	10,819	11,175
常陸多賀駅 1日当たり(人)	5,454	5,202	5,409	6,671	6,844
大甕駅 1日当たり(人)	7,856	7,555	7,601	9,626	9,525
小木津駅 1日当たり(人)	1,928	1,934	2,035	2,511	2,611
十王駅 1日当たり(人)	2,537	2,479	2,633	2,965	2,984
交通事故 1日当たり(件)	0.9	0.8	1.0	1.3	1.5
乗用自動車 1世帯当たり(台)	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5
都市公園 1人当たり(m <sup>2</sup> )	8.7	8.5	8.4	8.2	8.1
図書貸出数 1日当たり(冊)	3,070	2,845	2,521	3,322	3,616
交流センター利用者数 1日当たり(人)	1,223	907	686	1,768	1,937
市営体育施設 1日当たり(人)	2,286	1,734	1,701	3,201	3,191



# 議 会

---

---

## 1 議員定数

条例定数 24人 現員数 24人（男18人、女6人）

## 2 議員各種別構成

## (1) 党派別議員数

(単位 人)

党派名	自由民主党	国民民主党	公明党	日本共産党	無所属	合計
人数	0	1	4	1	18	24

## (2) 会派別議員数

(単位 人)

会派名	日立市政 クラブ	民主クラブ	公明党	無会派	合計
人数	9	7	4	4	24

※ 会派…3人以上

## (3) 年齢別構成

(単位 人)

30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	平均年齢
2	2	11	5	4	58.2歳

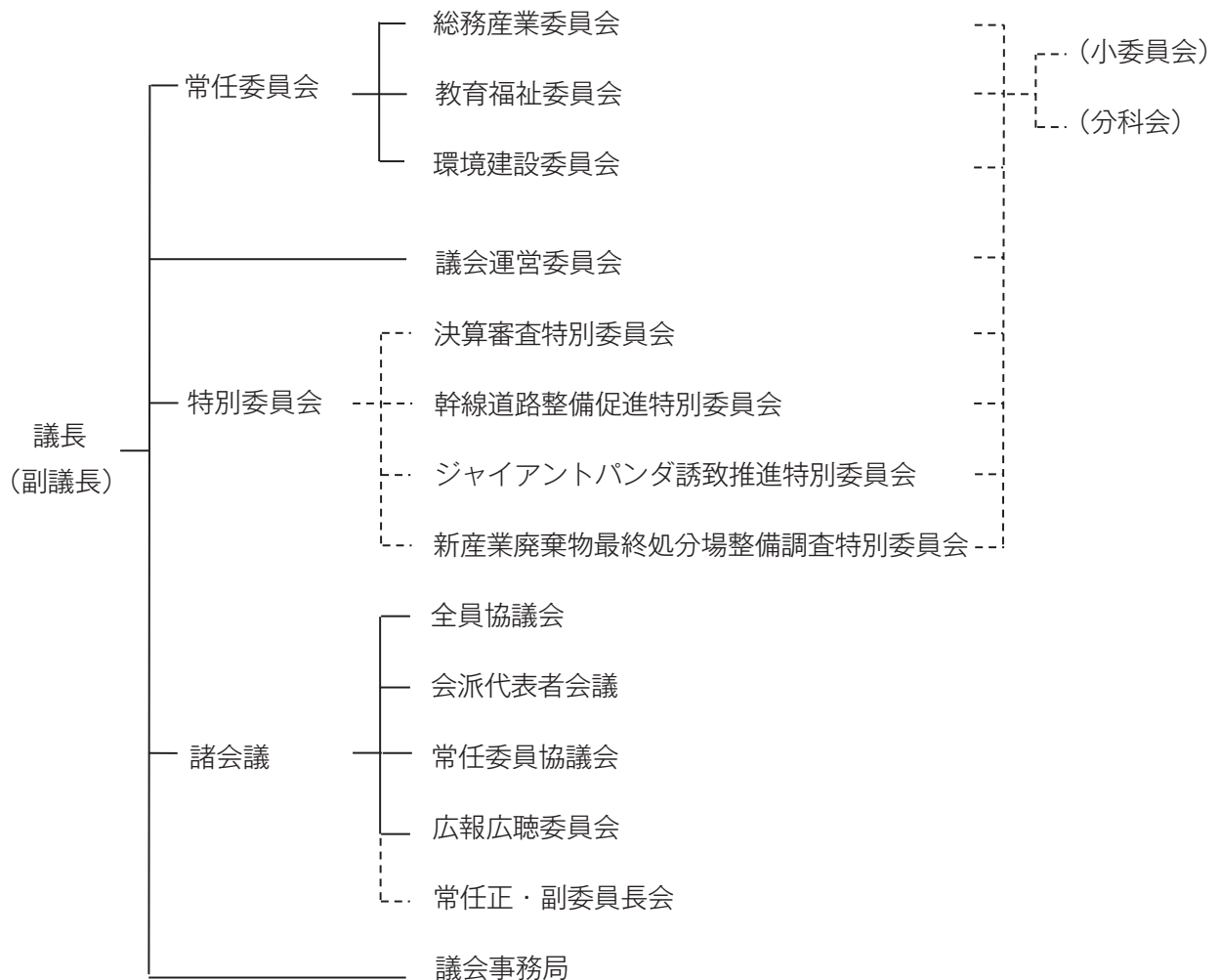
## (4) 当選回数別

(単位 人)

回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回～13回	14回	合計
人数	5	6	3	2	2	1	2	1	1	—	1	24

### 3 議会構成

#### (1) 議会の内部組織



(注) ----- 線で示した組織等は常置のものでない。

#### (2) 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

##### ア 常任委員会

委員会名	委員 (人)		所管事項
	定数	現員数	
総務産業委員会	8	8	市長公室、総務部、財政部、産業経済部、会計課、消防本部及び消防団、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会に関する事項、その他各委員会に属さない事項
教育福祉委員会	8	8	保健福祉部、教育委員会に関する事項
環境建設委員会	8	7	生活環境部、都市建設部、企業局に関する事項

※ 議長は常任委員を辞退

## イ 議会運営委員会

委員会名	委員（人）		所管事項
	定数	現員数	
議会運営委員会	8	8	議会の運営に関する事項 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項 議長の諮問に関する事項 次期定例会等の会期及び議事日程等に関する事項 議会の活性化に関する事項

## ウ 特別委員会

委員会名	委員（人）		所管事項
	定数	現員数	
幹線道路整備促進特別委員会	8	8	国道6号日立バイパスの整備促進に関する事項 国道6号日立バイパス以南の国道245号及び田尻町以北の国道6号の整備促進に関する事項 国道6号大和田拡幅の整備促進に関する事項 山側道路の建設事業に関する事項 県道日立笠間線の整備促進に関する事項 市道6750号線の整備促進に関する事項 県道日立常陸太田線の整備促進に関する事項 鮎川停車場線の整備促進に関する事項 県道日立いわき線の整備促進に関する事項
ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会	8	8	日立市かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致に関する事項
新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会	8	8	新産業廃棄物最終処分場の整備に関する事項

## (3) 諸会議

名称	目的	構成員
全 員 協 議 会	議会の運営に関する重要事項の協議、調整等を行う。	全議員
会派代表者会議	会派間の意見調整その他議会の運営上必要と認める事項に関する協議、調整等を行う。	議長及び副議長並びに各会派の代表者
常任委員協議会	委員会運営に関する重要事項の協議、調整等を行う。	各常任委員会の委員
広報広聴委員会	議会だより、議会ホームページその他の議会の広報及び広聴に関する事項の協議、調整等を行う。	各会派の選出議員

(4) 議会事務局の組織

条例定数 12人  
現数 10人

事務局長(1)－課長(1) — { 
**【庶務調査係】**  
副参事(兼)庶務調査係長(1)－係長(3)－書記(1)  
  
**【議事係】**  
副参事(兼)議事係長(1)－係長(1)－書記(1)

4 議会関係予算

議会費総額（令和5年度当初予算） 401,567千円（一般会計に占める割合 0.6%）

(1) 議員報酬等

議長	副議長	議員
615,000円	550,000円	510,000円

(特別職)

	市長	副市長	監査委員	公営企業管理者	教育長
給与	1,030,000円 (957,900円)	855,000円 (820,800円)	690,000円 (676,200円)	750,000円 (735,000円)	755,000円 (739,900円)

※ 括弧内は、「市長等の給料の特例に関する条例」により減額した金額（令和9年4月30日まで）

(2) 期末手当

支給月	6月	12月
割合	算出基礎額の165 / 100	算出基礎額の165 / 100

※ 算出基礎額 = 報酬月額 + (報酬月額 × 20 / 100)

(3) 費用弁償

ア 議長、副議長及び議員が本会議、常任委員会、議会運営委員会又は特別委員会に出席した場合の日額4,000円の支給を廃止（平成10年4月1日改定）

イ 議長、副議長及び議員が公務のため旅行したときは、費用弁償として旅費が支給される。旅費の額は、日立市職員の旅費に関する条例により特別職に支給される額と同額

車賃 県外（1日につき）	日当 （1日につき）	宿泊料（1夜につき）	
		県外	県内
1,500円	2,700円	14,000円	12,000円

※ 日当は、県外出張及び宿泊を伴う県内出張に対して支給する。

(4) 行政視察旅費

常任委員会及び議会運営委員会 1人当たり 130,000円  
幹線道路整備促進特別委員会及び広報聴聞委員会 ” 90,000円



## (5) 政務活動費

- ア 1人当たり月額45,000円を会派に交付（所属議員が3人未満の場合も同じ扱いとする。）  
 イ 年2回に分けて交付（原則4月から9月分を4月に、10月から3月分を10月に交付）

## 5 議会図書室

蔵書数 約550冊

## 6 会議（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

## (1) 会期及び本会議の日数

(単位 日)

区分	期間	会期日数	本会議日数
定例会	第1回（3月）	3月2日～3月23日	5日
	第2回（6月）	5月31日～6月16日	4日
	第3回（9月）	9月1日～9月26日	4日
	第4回（12月）	12月1日～12月15日	4日
臨時会	第1回（1月）	1月18日	1日
合計		81日	18日

## (2) 議決の内訳

(単位 件)

区分	予算	決算	条例	人事	契約	選挙	その他	合計
原案可決	25		21		2		15	63
原案否決								
原案承認							7	7
原案認定		2						2
継続審査								
撤回承認								
選任同意				3				3
選定同意								
任命同意				2				2
推薦同意				1				1
推薦								
選挙								
合計	25	2	21	6	2		22	78

※ 議員派遣、所管事務調査等を除く。

(3) 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

(単位 日)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	議会運営	幹線道路整備促進
会議日数	7	5	6	28	5
区分	決算審査	ジャイアントパンダ誘致推進		新産業廃棄物最終処分場整備調査	
会議日数	7	4		4	
区分	議員定数等検討		日立市総合計画		
会議日数	1		2		

(4) 協議又は調整を行うための場

(単位 日)

区分	総務産業 (協議会)	教育福祉 (協議会)	環境建設 (協議会)	全員協議会	会派代表者 会議	議会報編集 委員会
会議日数	9	8	9	1	15	9

(5) 請願・陳情

ア 付託委員会

(単位 件)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	新産業廃棄物最終処分場 整備調査	合計
請願	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	2 (-)
陳情	- (-)	1 (-)	3 (-)	1 (-)	5 (-)
合計	1 (-)	2 (-)	3 (-)	1 (-)	7 (-)

※ ( ) は前年からの継続

イ 審議結果

(単位 件)

区分	採択	一部採択 一部不採択	趣旨採択	不採択	継続審査	取下げ	審議未了	合計
請願	1 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (-)
陳情	1 (-)	- (-)	1 (-)	3 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (-)
合計	2 (-)	- (-)	1 (-)	4 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (-)

※ ( ) は前年からの継続

## (6) 傍聴者

## ア 本会議

(単位 人)

区分	臨時会 第1回	定例会 第1回	定例会 第2回	定例会 第3回	定例会 第4回	合計
人員	1	61	54	86	78	280

## イ 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

(単位 人)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	議会運営	幹線道路 整備促進
人員	1	2	—	—	—
区分	決算審査	ジャイアントパンダ誘致推進		新産業廃棄物最終処分場整備調査	
人員	—	—		31	

## 7 発言

区分	通告受付 及び通告締切	発言時期	発言順序	通告内容 及び発言	発言時間
会派代表質問 (3月定例会、 改選時は6月 定例会)	開会日翌日の 午前11時まで	開会の翌週の 月曜日から	会派の所属人数が 多い会派順 ※同数の場合は、 議会運営委員会で 抽選	内容について、 規定は定めてい ない。 通告書には、 具体的に記載	・1回目の質問時間は40分 以内 ・質問は2回まで(ただし、 議長の許可を得たときは 再々質問も可)
一般質問	開会日が属する 週の月曜日の 午前11時まで	開会の翌週の 月曜日から (ただし、会派 代表質問を行 うときは代表 質問の後)	議会運営委員会で 抽選	市の一般事務に ついて、具体的 に記載	・答弁の時間を含め、1定 例会当たり40分以内 ・質問は2回まで(ただし、 議長の許可を得たときは 再々質問も可)
議案質疑	質疑日前々日の 午後1時まで	一般質問の後	議会運営委員会で 抽選	議案について、 具体的に記載	・時間の制限の規定はない。 ・質問は2回まで(ただし、 議長の許可を得たときは 再々質問も可)
討論	討論日前日の 午前11時まで	委員長報告の後	議会運営委員会で 抽選(反対、 賛成の順に行う)		・時間の制限の規定はない。

## 8 本会議中継

生中継・録画配信の対象：本会議（議案質疑を除く）

区分	中継方法	開始時期	予算（千円）
ケーブルテレビ	生中継	平成26年6月	616
F M 放送	生中継		1,140
インターネット	ライブ配信・録画配信		1,980

## 9 議会発行の刊行物

### (1) 日立市議会だより

発行回数	年4回（定例会ごとに発行） ※改選時は年5回
発行部数	85,000部
判 型	A4判（フルカラー）
編集方法	広報広聴委員会において編集
配布方法	日立市報と同時に全戸配布
予 算	7,125千円

### (2) 市政概要

発行回数	年1回
発行部数	150部
判 型	A4判
予 算	104千円

### (3) 会議録

発行回数	年4回（定例会ごとに発行）
発行部数	60部
判 型	A4判
配 布 先	議員、本会議出席説明員（部長以上）、図書館等
予 算	774千円

### (4) 議員提要（議会関係例規・先例集）

発行時期	改選時
発行部数	100部
判 型	A4判
予 算	135千円

## 10 日立市議会のホームページ

開 設	平成14年10月
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会情報の公開（本会議の会議録、議案の内容及び議決結果、請願等の内容及び審査結果、会議の日程、議会だよりなど）</li> <li>本会議（議案質疑を除く）の生中継・録画配信</li> </ul>
予 算	会議録検索システム委託料 938千円 議会映像配信業務委託料 1,980千円
アドレス	<a href="http://www.city.hitachi.lg.jp/gikai/">http://www.city.hitachi.lg.jp/gikai/</a> <span style="float: right;">・QRコード</span>



## 11 行政視察

### (1) 常任委員会及び特別委員会等の行政視察（令和4年度実績）

区分	視察市	期間
総務産業委員会	宮若市、山口市	10月11日～13日
教育福祉委員会	八戸市、五所川原市、小坂町	10月18日～20日
環境建設委員会	丸亀市、松山市、今治市	10月19日～21日
議会運営委員会	登米市、湯沢市、横手市	10月25日～27日
広聴広報委員会	瀬戸市、尾張旭市	9月29日～30日
幹線道路整備促進特別委員会	金沢市	8月 1日～ 2日
ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会	白浜町	11月10日～11日

### (2) 他市町村の視察受入れ（令和4年度実績）

1 県18市町 139人

## 12 議会活性化

日立市議会では、平成24年6月に議会運営委員会の所管事項として「議会活性化に関すること」を加えて以降、協議・検討を進めてきている。

平成29年4月からは、議会の情報発信力を強化するため、議会だよりや議会ホームページの充実などの項目について協議を開始し、令和2年3月定例会において、議会の広報及び広聴機能を強化するために「広報広聴委員会」を設置したほか、令和3年6月には、議会中継の対象を拡大するなど、議会の広報及び広聴機能の更なる強化を推進している。

また、令和3年2月に導入したタブレット端末を積極的に活用し、令和4年2月からは常任委員協議会、令和5年3月からは本会議においてもペーパーレス会議を実施し、事務の効率化と会議資料等のペーパーレス化を促進するなど、デジタル社会に対応する市民に開かれた議会運営を目指して、議会の活性化に取り組んでいる。

### ○これまでに実施した主な推進項目

No.	推進項目	実施時期	概要
1	本会議・委員会傍聴者への資料貸出し	平成25年6月	希望者に対して、議案書等の貸出しを行った。 傍聴者がより分かりやすく傍聴できるような環境を整えることができた。
2	質問通告内容の事前公開	平成25年9月	一般質問及び会派代表質問の質問者氏名と質問項目を事前にホームページに掲載した。 市民等の議員活動に対する理解を深めるとともに、傍聴しやすい環境を整えることができた。
3	ケーブルテレビによる公開（生中継）	平成26年6月	一般質問、会派代表質問及び施政方針（所信表明）を公開することとした。 議会を直接傍聴できない市民等に対して、傍聴する機会を提供することができた。
4	FM放送による公開（生放送）		
5	インターネットによる公開（ライブ配信、録画配信）		

No.	推進項目	実施時期	概要
6	議員研修会の開催	平成26年6月	議長の裁量によって開催することとした。 市が直面する課題について、学識経験者による専門的な講話を通じて知見を広め、解決に向けた議員間の議論を更に深めることにつながった。
7	議会基本条例の制定	平成27年3月	平成27年4月1日施行 公正かつ透明性のある市民に開かれた議会を目指すこととし、議会の運営及び活動の基本となる事項を定めた。
8	議会報告会等の開催	平成28年5月	日立市議会報告会開催規程を制定 平成28年度からの3箇年において、市内23の交流センターに出向いて開催した。報告会では、議会活動に関する説明をした上で市民との意見交換を行い、双方の理解を深めることにつながった。
9	まちづくり政策協議会の設置	平成29年9月 ～平成30年11月	定住（移住）促進策をテーマとし、政策提言書を市長へ提出した。 日立市が誇る観光資源や歴史資産の中から海と山を取り上げ、その活用による「住みたいまち、住み続けたいまちの実現」に向けた具体策などを提案し、施策の推進を求めることができた。
10	議員の表決結果の公表	平成30年4月	市議会だよりに、議案等の議決結果に併せて、議員の賛否を掲載した。 市民の議員活動に対する関心を高めることにつながった。
11	子ども議会等の開催	平成30年 7～8月	市内の中学生を対象に開催した。 事前のワークショップや本会議の体験などを通して、市議会や市政の仕組みについて学び、まちづくりへの理解と関心を高めるとともに、将来の有権者に対する選挙啓発活動の機会とすることができた。
12	閉会中の議会活動の報告	平成30年9月	閉会中に行われた議会の活動をホームページに掲載した。 市民の議会活動に対する関心を高めることにつながった。
13	政務活動費の支出状況の公表	令和2年10月	政務活動費の支出状況（会派ごとの決算額一覧）をホームページに掲載した。 議会の透明性を高めることができた。
14	タブレット端末の導入	令和3年2月	全議員にタブレット端末を貸与した。 議員・事務局間の連絡や執行部からの情報を共有するなど事務の円滑化につながった。
15	議会中継の対象拡大 (ケーブルテレビ、FM放送、インターネット)	令和3年6月	従来から中継している一般質問、会派代表質問及び施政方針（所信表明）に加え、開会日（議案説明）及び最終日（委員長報告・表決）も対象とすることとした。
16	タブレット端末を主体とした会議進行の試行	令和4年2月	常任委員協議会において、タブレット端末を主体とした進行を試行した。 ペーパーレス化を図るとともに、タブレット端末の活用を推進することができた。
17	タブレット端末を主体とした会議進行の本実施	令和5年 2～3月	本会議、常任委員会及び常任委員協議会において、議案書を除く資料のペーパーレス化を実施し、タブレット端末の活用をさらに推進することができた。

## 13 歴代正副議長

議長				副議長			
在職期間		氏名		在職期間		氏名	
昭和14.10～	22. 4	初代	皆川 清	昭和14.10～	18. 9	初代	小沢 義人
				18.10～	22. 4	2代	川崎 巳之助
22. 5～	26. 4	2代	沼田 敬之	22. 5～	26. 4	3代	白土 仙太郎
26. 5～	30. 4	3代	白土 仙太郎	26. 5～	30. 4	4代	遠藤 詮
30. 5～	34. 4	4代	大和田 重実	30. 5～	34. 4	5代	鈴木 茂
34. 5～	36. 5	5代	井上 清一	34. 5～	36. 5	6代	山形 金太郎
36. 5～	37. 8	6代	鈴木 茂	36. 5～	38. 4	7代	森山 華滋
37. 9～	38. 4	7代	島崎 秀俊				
38. 5～	42. 4	8代	森山 華滋	38. 5～	42. 4	8代	中村 藤吉
42. 5～	46. 4	9代	関 正男	42. 5～	46. 4	9代	福田 五郎
46. 5～	48. 5	10代	菊池 敏	46. 5～	48. 5	10代	梅原 薫司
48. 5～	54. 4	11代	和田 義男	48. 5～	50. 4	11代	勝間田 忠重
				50. 5～	54. 4	12代	中山 晴夫
54. 5～	56. 5	12代	鈴木 誠一	54. 5～	58. 4	13代	菅野 信雄
56. 5～	58. 4	13代	佐藤 三夫				
58. 5～	62. 4	14代	鈴木 誠一	58. 5～	62. 4	14代	鬼沢 正也
62. 5～平成 元. 5		15代	江尻 勝司	62. 5～平成 元. 5		15代	森 二美男
平成 元. 5～	3. 4	16代	佐藤 克	平成 元. 5～	3. 4	16代	佐川 久夫
3. 5～	7. 4	17代	飛田 謙蔵	3. 5～	7. 4	17代	山口 幸蔵
7. 5～	9. 5	18代	五来 政太郎	7. 5～	9. 5	18代	沼田 勉
9. 5～	11. 4	19代	反町 好男	9. 5～	11. 4	19代	蛭田 勲
11. 5～	13. 4	20代	滑川 信光	11. 5～	13. 5	20代	額賀 俊彦
13. 5～	14. 9	21代	内山 英信	13. 5～	15. 4	21代	江幡 敏夫
14. 9～	15. 4	22代	佐藤 三夫				
15. 5～	17. 5	23代	茅根 茂彦	15. 5～	17. 5	22代	渡部 源昭
17. 5～	19. 4	24代	永山 堯康	17. 5～	19. 4	23代	助川 吉洋
19. 5～	21. 5	25代	井上 清	19. 5～	21. 5	24代	石野 正美
21. 5～	23. 4	26代	茅根 茂彦	21. 5～	23. 4	25代	西川 光世
23. 5～	27. 4	27代	飛田 謙一	23. 5～	27. 4	26代	村田 悦雄
27. 5～	31. 4	28代	岡部 光雄	27. 5～	31. 4	27代	青木 俊一
令和 元. 5～	3. 5	29代	茅根 茂彦	令和 元. 5～	3. 5	28代	伊藤 健也
3. 5～	在任中	30代	蛭田 三雄	3. 5～	5. 4	29代	吉田 修一
				5. 5～	在任中	30代	白石 敦

14 日立市議会議員名簿

◎委員長 ●副委員長

所属 委員会	議席	氏名	住所	議運	幹線	パンダ	産廃	広報
議長	8	蛭田 三雄	川尻町5丁目					
副議長	14	白石 敦	※ 教育福祉委員会所属					
総務産業委員会	◎16	下山田 幹子	高鈴町2丁目	○		○		
	●12	照山 晃央	多賀町1丁目		●			○
	1	高橋 央	末広町3丁目		○	○		○
	10	岡部 真二	南高野町1丁目				○	
	2	堀江 紀和	鮎川町6丁目	●	○			○
	17	三代 勝也	久慈町1丁目		○	○		○
	15	吉田 修一	西成沢町2丁目	○			○	
	24	佐藤 三夫	会瀬町2丁目				◎	
教育福祉委員会	◎22	今野 幸樹	西成沢町4丁目	○	○	○		○
	●3	豊田 茂	水木町2丁目			●	○	
	9	磯野 敦	神田町			○		
	21	藤森 結花	多賀町2丁目	○		◎		●
	14	白石 敦	久慈町7丁目					◎
	18	添田 絹代	小木津町		○		●	
	7	小林 真美子	弁天町3丁目					
	20	永山 堯康	滑川町2丁目					
環境建設委員会	◎13	粕谷 圭	滑川本町2丁目	○		○		
	●5	篠田 砂江子	末広町2丁目	○			○	○
	6	石川 香	金沢町4丁目					
	11	赤津 光司	大みか町3丁目		○			
	4	助川 悟	会瀬町1丁目		◎		○	
	23	飛田 謙一	久慈町3丁目	◎			○	
	19	伊藤 智毅	金沢町2丁目					

議 運…議会運営委員会  
 幹 線…幹線道路整備促進特別委員会  
 パンダ…ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会  
 産 廃…新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会  
 広 報…広報広聴委員会





# 日立市の行財政

---

---

## 【1】 令和5年度予算案の概要（令和5年第1回市議会定例会）

令和5年第1回市議会定例会の開会に当たり、提案いたしました議案等の説明に先立ち、令和5年度予算案の概要並びに主要事業について御説明申し上げます。

### 1 はじめに

私が、平成27年5月に市政の舵取り役を担わせていただいてから、早いもので間もなく2期目の任期を迎えようとしております。

これまで2期8年間、「全ては市民のために」、「全ては日立市のために」の信念のもと、子どもから高齢者まで、全ての世代の方々が未来に夢や希望を描き、安心して健やかに暮らせるまちづくりに全力を傾けてまいりました。

1期目を振り返りますと、私が市長に就任したこの時期は、国が地方創生の取組を本格化しておりましたことから、この流れを決して逃してはならないとの決意で、「地方創生・人口減少対策」に重点的に取り組み、平成27年12月には施策の方向性を示す日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略をまとめさせていただきました。

また、18歳までの医療費の無償化を実現したほか、ふるさと寄附金の返礼品を拡充し、これまでにない利用促進につなげてきたこと、更には、コミュニティ23単会との市政懇談会を開催し、市民の皆様のお意見や御提案を可能な限り施策に反映するなど、新たな取組にも挑戦してまいりました。

さらに、市政の基本として、いつの時代にも変わらぬ「安全・安心」を市民の皆様にお届けするため、東日本大震災からの復興については、そのシンボルとも言える池の川さくらアリーナや市役所新庁舎を整備し、震災復興に一つの区切りをつけることができたものと考えております。

加えまして、日立総合病院の婦人科診療が平成29年4月に再開し、また、昨年4月には、長年の悲願でありました、地域周産期母子医療センターが母体の救急搬送受入れを再開したことによりまして、全面再開を果たすことができました。市長就任直後から、精力的に筑波大学附属病院を始めとする関係機関に対しまして、産婦人科医・小児科医の確保に全力で取り組んだ努力が実った次第であります。

「令和」という新しい時代の幕開けとともにスタートした2期目の市政運営に当たりましては、「地方創生・人口減少対策」、「安全・安心のまちづくり」に加え、次の時代につながる社会基盤・人づくりのために、「都市力の向上」と「持続可能なまちづくり」の4つの政策を柱として、1期目の成果を礎にまちづくりに取り組んでまいりました。

地方創生・人口減少対策では、住宅政策といたしまして、子育て世帯や若年世帯が住宅を取得する際の助成制度を創設したほか、コロナ禍を契機とした地方移住への関心の高まりを受け、移住者に対する助成金の交付やお試し移住、更には、東京圏の若者世代をターゲットとした本市の魅力発信などの移住促進策に取り組んでまいりました。

また、若者・女性の活躍を応援するための「若者かがやき会議」の設置や子育て世代への切れ目のない支援、地域医療体制の更なる充実を図るための日立メディカルセンター看護専門学校の再整備などに取り組んできたところでございます。

さらには、屋内型子どもの遊び場「Hiタッチらんど・ハレニコ！」の開設や「丸善日立店」の誘致、日立シビックセンターに新たな科学館「サクリエ」をオープンするなど、日立駅前の賑わい創出と回遊性の向上に向けた取組を推進してまいりました。

安全・安心のまちづくりでは、何と申しましても、100年に一度と言われる新型コロナウイルス感染症対策に全庁を挙げて一丸となって尽力してきたところでございます。

私の2期目4年間のうち、実に3年間をコロナ対策に費やしてきたわけでございまして、これも全ては市民の皆様のかげがえのない命と健康を守り、事業者の皆様のお支えするため、ワクチン接種の推進や雇用の維持、消費活性化策など、スピード感をもって、本市独自の感染症対策を市政運営の最

優先政策として取り組んできたところがございます。

国におきましては、5月の連休後から感染症法上の5類への移行を決定したところであり、経済活動の改善が期待されているところもございますが、本格的なウィズコロナ・アフターコロナを見据え、引き続き、予断を許さず、各種対策に間断なく取り組んでまいります。

また、団塊の世代が75歳を迎える2025年問題が目前に迫っているところございまして、今後は更に高齢社会が顕著なものとなってくると思われます。

加えて、団塊世代の子、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となり、65歳以上の高齢者人口がピークとなる2040年問題も待ち受けている状況でありますことから、高齢者を孤独にしない、つまり高齢者を漂流させない社会を実現するため、バスやタクシーを活用し、外出機会を増やしていただく高齢者おでかけ支援を始め、高齢者福祉の拠点ともなる萬春園の整備などに取り組んできたところがございます。

さらに、防犯灯の市への移管や、市南部地区における洪水対策として洪水避難タワーを整備するほか、全ての小・中学校、特別支援学校へのエアコン設置など、全ての市民の皆様が安心して暮らし続けることができるまちづくりを積極的に進めてまいりました。

都市力の向上では、茨城国体が45年ぶりに開催され、市制施行80周年という節目の年に記念すべき大会として、成功裏に幕を下ろすことができましたほか、新しい天皇皇后両陛下を市民の皆様とともに盛大にお出迎えでき、更に競技を御覧いただけたことは、本市における輝かしい歴史的一幕となりました。

また、公共施設や観光施設のトイレ改修を進めるとともに、久慈サンピア日立のリニューアルや新たな猛獣舎を整備するなど、観光施設の魅力向上に努めてまいりました。

さらに、国内有数のものづくりのまちとして、持続的な成長を続けられるよう、県内で初めて中小企業振興基本条例を制定し、中小企業の競争力強化を始め、販路開拓や創業支援、後継者育成、更には、生産性の向上やデジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーションに向けた取組を支援するなど、中小企業の新たな挑戦をまち全体で支えてまいりました。

市内幹線道路の整備においては、慢性的な交通渋滞といった積年の大きな課題を解決するため、国道6号大和田拡幅事業等の整備進捗を始め、精力的な要望活動が実を結び、令和元年度には、40年越しの悲願でありました国道245号の久慈大橋が、国の補助事業として新規事業化されるとともに、日立港区北拡幅事業も補助事業に採択され、整備が進んでいるところでございます。

加えまして、国道6号と国道245号を結ぶ県道鮎川停車場線が、この春には暫定供用となるなど、目に見える形で着実に道路ネットワークが推進しているところでございます。

持続可能なまちづくりでは、令和4年度から今後10年間の新たなまちづくりの道標となる日立市総合計画の策定を始め、脱炭素社会の実現に向けた取組やデジタル化の推進といった社会の潮流を的確に捉えた、時代が要請する施策を積極的に展開してきたほか、本市のまちづくりのパートナーであるコミュニティとのこれからの時代にふさわしい協働体制を築くため、コミュニティ活動推進行動計画を策定し、事業の推進を図っているところでございます。

また、市報の全戸配布により、市からの大切な情報をタイムリーにお伝えするとともに、SNSによる速報性のある情報提供や本市の魅力や特色ある政策などの「ひたちらしさ」を市内外に発信するシティプロモーションにも、積極果敢に取り組み、更なる移住・定住、交流人口の拡大を図ってまいりました。

このような中、本市にとりまして、令和5年度は、統一地方選挙の年でございますが、人口減少や少子高齢化の進行を始め、新型コロナの収束がいまだ見通せないこと、国際間の緊張の中での電気料金や物価の高騰、更には、地球規模の環境問題や社会のデジタル化への対応など、次世代への大きな転換期を迎えている状況であり、こうした先行きの見えない、予測しづらい状況におきましても、市民の皆様

を安全に、そして幸せに導く市政への期待はますます大きなものとなっていると改めて認識しているところでございます。

その拠り所となる日立市総合計画の実現に向けて、具体的な取組をまとめた前期基本計画が令和4年度からスタートしたわけですが、計画に位置付けた各種事業の着実な進捗を図り、課題を解決しながら計画を達成することが、策定した自らの責務であると考えているところでありますことから、例年どおりの本格的な予算編成をさせていただいたところでございます。

## 2 予算案の概要

次に、予算案の概要について申し上げます。

まず、現在、国会で審議中の、国の予算の概要についてであります。

国の経済見通しでは、足元の物価高を克服しつつ、新しい資本主義の下、民需主導による持続可能な経済成長を推進することで、令和5年度における国内総生産の成長率を2.1%程度、実質では1.5%程度としております。

このような中、令和5年度の一般会計予算は、前年度比6.3%増の「114兆3,812億円」とされており、11年連続で過去最大を更新しております。

続いて、地方財政計画であります。

通常収支分の計画規模は、前年度比1.6%増の「92兆350億円」とされておりまして。

そのうち、地方交付税は、前年度比1.7%増の「18兆3,611億円」が確保される一方で、臨時財政対策債につきましても、前年度比44.1%減の「9,946億円」とされており、前年度に引き続き、大幅な減少となっております。

また、主な歳出項目につきましても、地域のデジタル化を推進するため、デジタル田園都市国家構想事業費として、1兆2,500億円が計上されるとともに、地域の脱炭素化を推進するため、新たに脱炭素化推進事業費が創設され、1,000億円が計上されております。

そして、社会保障関係費の増加が見込まれる中においても、地方自治体が、住民のニーズに的確に応えつつ、防災・減災の取組や、地方への人の流れの拡大推進など、様々な行政課題に対応できるよう、所要の事業費及び財源を確保することとされております。

次に、茨城県の一般会計予算でございます。

新型コロナウイルス感染症に関連する経費が減となる一方で、公債費や社会保障関係費の増などにより、前年度比0.8%増の1兆2,921億9,400万円の計上となっております。

歳入では、県税収入が企業収益の増などにより、7.2%の増とする一方で、県債は、臨時財政対策債の減などにより、11.5%の減となっております。

歳出では、義務的経費を1.5%の増、投資的経費は5.8%の増としておりますが、一般行政費につきましては、茨城デスティネーションキャンペーンに合わせた県の魅力発信や、防犯対策などの生活基盤づくり、輸出拡大に取り組む事業者への支援などに取り組むための所要額を計上する一方、新型コロナウイルス感染症対策関連事業が減となったことから、一般行政費全体では、5.7%の減となっております。

さて、本市の令和5年度予算でございます。

予算編成に当たりましては、本市のまちづくりの道標である前期基本計画を着実に推進するため、人口減少対策を始め、デジタル化の推進や、ゼロカーボンシティの実現など、社会の潮流に対応した施策や事業についても、重点的に予算を配分したところでございます。

一般会計につきましては、前年度比0.6%減の「724億2,000万円」、そして、全会計の合計では、前年度比0.6%減の「1,221億9,675万円」としております。

これは、清掃センターの基幹的設備改良事業や、会瀬スポーツ広場の整備、かみね動物園の猛獣舎整備など、大型の建設事業の完了によるもののほか、限られた財源の中で、徹底した事業の選択と集中を

行ったものでございます。

特に、人口減少対策につきましては、若者や子育て応援、女性の活躍、教育・文化の振興、新産業の創出など、関連する多くの事業が、まちの活力の源である「人づくり」にもつながりますことから、令和5年度予算においては、「日立市人口減少特別対策本部会議」における議論などを踏まえ、就業支援、住宅支援、家庭生活・子育て支援に一貫して取り組む施策の更なる充実を図っているところでございます。

特別会計は、7会計合計で、前年度比0.5%減となる、「497億7,675万円」としております。

そのうち、介護保険事業特別会計は、サービス受給者の増加を見込み、前年度比1.1%増の「176億7,062万円」、介護サービス事業特別会計は、萬春園建設工事のしゅん工などにより、前年度比65.5%減の「9億3,941万円」としております。

次に、一般会計の歳入でございます。

市税は、前年度比3.9%増の「267億2,305万円」を計上いたしました。

主な内訳を申しますと、個人市民税は、平均所得の若干の持ち直しにより、前年度比2.1%増の「95億5,200万円」、法人市民税は、一部の企業において増加が見込まれますことから、前年度比38.4%増の「18億300万円」、また、固定資産税につきましては、地価の下落傾向が続いておりますものの、新増築家屋の増などにより、前年度比2.6%増の「118億6,495万円」としております。

地方交付税は、前年度同額の「55億円」を計上させていただきました。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や、清掃センター基幹的設備改良事業に係る補助の皆減などにより、前年度比9.2%減の「107億220万円」を計上しております。

市債につきましては、臨時財政対策債の大幅な減に加え、大型の建設事業の完了などにより、前年度比45.4%減の「27億1,340万円」を計上しております。

また、基金からの繰入金は、前年度比21.5%増の「120億3,982万円」を計上いたしました。

このうち、財政調整基金繰入金は、「48億7,052万円」、市債償還基金繰入金は「60億円」としております。

続いて、歳出でございます。

義務的経費は、人件費が前年度比0.2%の増、扶助費については、障害者自立支援等給付費の増加などにより、前年度比2.6%の増、公債費は前年度比0.1%の減となりますことから、義務的経費全体では、前年度比1.2%増の「380億9,870万円」となっております。

投資的経費につきましては、鮎川・城南道路整備事業や北部消防署庁舎整備事業などが増となったものの、清掃センター基幹的設備改良事業などの大型の建設事業の完了に伴い、前年度比27.0%減の「66億3,844万円」となっております。

### 3 令和5年度の主な事業

次に、令和5年度の主な事業について申し上げます。

#### (1) 健やかに生き生きと暮らせるまち（福祉・医療）

第1は、健やかに生き生きと暮らせるまちを目指す、福祉・医療についてであります。

人生100年時代を見据えながら、子どもから高齢者まで全ての世代の方々が、それぞれのライフステージにおいて安心して健やかに暮らせる環境づくりを推進してまいります。

子育て支援については、安心して出産・子育てができる環境を更に充実するため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談できる伴走型の相談支援を実施するとともに、出産・子育て応援給付金を給付する経済的支援を行ってまいります。

また、子育て環境の更なる充実を図るため、産前・産後における母親に対するサポート体制を拡充するほか、不妊治療における助成対象を拡充するなど、更なる経済的負担の軽減を図ってまいります。

子どもの貧困対策については、地域住民による子どもの見守り体制づくりを促進するため、地域子ども食堂の実施場所と開催回数数の拡充を図るとともに、貧困の連鎖を断ち切り、子どもたちの将来の可能性を広げるため、引き続き学習環境が十分でない生活困窮世帯に対する学習支援に取り組んでまいります。

高齢者福祉については、団塊の世代が全て75歳以上となる2025年が目前に迫る中、リハビリを必要とする方などの支援の拠点施設として、地域リハビリテーションセンターの整備に向けた基本・実施設計などを進めるとともに、高齢者の交流の場、居場所となる元気カフェの運営支援や、外出の機会を促し、閉じこもりを防ぐための高齢者おでかけ支援などに、引き続き取り組んでまいります。

また、高齢者向けのスマートフォン・タブレット講座では、気軽に個別相談できる「相談コーナー」を新たに開設し、デジタル化の恩恵を享受しつつ、豊かな生活を送れるようサポートしてまいります。

障害者福祉では、心身に障害のある方の医療機関への通院や施設への通所に係るタクシー助成の給付方法をチケット制にし、利便性の向上を図るほか、老朽化などの課題を抱える大みかけやき荘については、「在り方検討委員会」を中心に、今後の施設の在り方や再整備に向けた検討を進めてまいります。

地域福祉については、災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者などの要支援者が、迅速かつ、的確に避難することができるよう、福祉・コミュニティ・防災部門が連携し、要支援者ごとの個別避難計画を引き続き作成してまいります。

また、生活困窮者の自立支援に向け、ひきこもりなどで長期にわたり社会から離れている方の社会復帰のための支援や、多重債務を抱えている方の家計管理能力を高めるための支援のほか、フードバンク事業の推進などにつきましても、更なる支援に取り組んでまいります。

地域医療では、身近な地域で安心して出産できる産科医療体制を確保するため、おむつやミルクなどを購入できるクーポン券を贈呈する対象者について、日立保健医療圏内の産科医療機関で出産した市民に拡大してまいります。

また、日立総合病院の地域周産期母子医療センターに対する運営支援を引き続き実施するとともに、日立総合病院やひたち医療センターに対して、医療機器整備や医師確保に対する財政支援を行うことで、高度専門医療や救急医療体制の確保に加え、急性期や回復期などの段階に応じて適切な医療を安心して享受できる地域医療体制の整備を進めてまいります。

さらに、医療現場におけるデジタル化を推進するため、オンライン診療設備を導入する医療機関に対する助成制度を創設するほか、診療所を新たに開業する方や医業を承継する方などに対する支援を行うことで、身近な診療所で安心して受診できる医療環境を確保してまいります。

健康づくりについては、妊産婦及び乳児の医療機関への通院に係るタクシー助成の給付方法をチケット制にし、利便性の向上を図るほか、郷土の宝であるラジオ体操の更なる取組人口の拡大・定着化を図り、市民の健康増進につながる取組を総合的に進めてまいります。

## (2) 未来を拓く人と多様な文化を育むまち（教育・文化）

第2は、未来を拓く人と多様な文化を育むまちを目指す、教育・文化についてであります。

子どもたちの確かな学力の育成や、より良い学習環境の確保に取り組むなど、「教育は日立市で」と思われる教育を進めるとともに、誰もが身近な場所で学び続けられる生涯学習の機会の充実、更には、スポーツや地域の特徴ある伝統文化・芸術資源に親しめる環境づくりを進めてまいります。

学校教育については、小・中学校・特別支援学校の全ての普通教室に電子黒板を整備するとともに、指導者用デジタル教科書の導入科目を拡充し、デジタル化による質の高い教育の実現に努めてまいります。

また、休日の部活動について、国や県の方針に基づき、「部活動の段階的な地域移行に向けた検討会」において検討を進めるとともに、モデル地域において、運動部部活動の地域移行を実践してまいります。

学習環境の整備では、今後、児童・生徒数の減少が見込まれる中におきましても、より良い教育環境を確保するため、学校再編計画に基づき、対象となる学校の関係者、保護者及び地域の方で構成される統合準備委員会において、統合に関する様々な協議を行うとともに、令和6年の東小沢小学校・坂本小学校の統合校の円滑な開校に向け準備を進めてまいります。

ひたらしい教育では、保護者の経済的負担への更なる支援を図るため、小・中学校・特別支援学校の給食費について、現在、コロナ禍における物価高騰対策として臨時的に実施している無償化を、令和5年度以降、完全無償化してまいります。

さらに、市奨学金の活用を希望する方の増加に伴い、貸付人員を拡充し多くの若者の修学を支援するとともに、引き続き市・県・日本学生支援機構の奨学金を活用して大学などを卒業した方が市内に居住する場合の返還金の助成を実施してまいります。

学校施設の整備については、校舎の老朽化が進んでいる日立特別支援学校の施設整備に向けて、日立特別支援学校整備基本計画に基づき、校舎の耐力度調査や敷地の測量調査、設計事業者を選定するためのプロポーザル審査委員会の設置を進めてまいります。

また、これまで改築に合わせてモデル的に設置した屋内運動場の空調設備について、今回、大久保小学校及び日高中学校の屋内運動場への設置に向けて、実施設計を進めてまいります。

放課後における子どもの居場所づくりについては、引き続き放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的運営を進めてまいります。

また、放課後子ども教室については、新たに4校を開設し、全ての小学校への整備を完了する見込みであり、様々な体験などを通じて、次代を担う子どもたちを育成してまいります。

読書活動の充実については、引き続き来館せずにインターネットで貸出しや返却ができる電子書籍貸出サービスを実施してまいります。

文化・芸術の振興では、令和6年度に開館20周年を迎える吉田正音楽記念館について、空調設備の改修に向けた実施設計を進めるほか、ユネスコの無形文化遺産に登録され、国内外に誇れる文化財である日立風流物について、収蔵施設の整備に向けた測量調査や実施設計などに取り組むとともに、展示施設の整備に向けても測量調査などを進めてまいります。

都市交流・平和については、国際親善姉妹都市提携35周年を迎えるタウランガ市との交流を継続するため、市民相互の交流を深める記念事業を実施するほか、次代を担う若い世代に平和の尊さや戦争の悲惨さを伝えていくため、令和6年度に市内の中学生を被爆地である広島市へ派遣するための事前研修会を開催いたします。

スポーツについては、4年ぶりとなる日立さくらロードレースの開催に加え、市民の健康増進とスポーツ環境向上のため、ラグビー競技等ができる人工芝生広場となる会瀬スポーツ広場の供用開始に向けた準備を着実に進めてまいります。

また、南部地区における新たなスポーツ広場の整備に向けた基本計画を策定するなど、更なるスポーツの振興に努めてまいります。

### (3) 多様な活力があふれる産業のまち（産業）

第3は、多様な活力があふれる産業のまちを目指す、産業についてであります。

産業構造の変革や社会経済情勢の大きな変化にいち早く対応できる支援に取り組み、ものづくりのまちとして更なる成長や、海や山などの豊かな自然に代表される多様な資源を磨き上げていくため、商工振興計画、水産振興計画及び観光物産振興計画を改定し、各産業分野の振興施策の充実と担い手



となる人材確保により、活力ある産業のまちづくりを図ってまいります。

工業の振興については、日立地区産業支援センターと連携し、人材の確保を始め、後継者の育成、更には、技術の継承などに対するきめ細やかな支援など、中小企業に寄り添った支援策を一層充実してまいります。

また、産業振興・経済の活性化を目指して、昨年11月には、経済産業省関東経済産業局と日立市・常陸太田市・大子町の県北3市町が包括的連携に関する覚書を締結したところでございますので、中小企業のデジタル化支援を始め、脱炭素経営の支援、後継人材のマッチングの促進などの連携プロジェクトを推進してまいります。

さらに、中小企業が安定して事業を継続できるよう、工業団地のインフラ機能の維持に向けた支援を行うとともに、脱炭素経営をより一層推進するため、中小企業脱炭素経営促進コンソーシアムを軸に温室効果ガス排出量の把握や、その削減策の検討、そして、脱炭素化に向けた設備の導入といった取組の段階に応じた支援を進めてまいります。

加えて、eスポーツ大会の開催などを通じて、企業や学生との交流を促進し、ビジネスマッチングや人材確保など、中小企業の事業の活性化を図ってまいります。

雇用の創出・人材の確保については、市内のみならず、市外の高校生も対象に、ハローワークとの共催による合同企業説明会を初めて開催するほか、市内中小企業を紹介するリーフレットの高等学校への配布や、市内中小企業に就職した高等学校等新規卒業者に対する就職祝金の支給、更には、住居手当を支給する中小企業への助成制度を創設するなど、更なる市内中小企業への就職支援を行ってまいります。

また、外国人従業員の日本語学校の学費等を負担している中小企業に対して支援制度を創設するほか、引き続き年齢・性別・国籍を問わず、誰もが働きやすい環境づくりを進める事業者の取組を支援するなど、人材確保と定着を図ってまいります。

商業の振興については、引き続き駅周辺やひたちBRT沿線の空き店舗に新規出店する事業者への支援を行うほか、商店街の街路灯のLED化などに対する助成制度を創設してまいります。

日立駅前地区においては、日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」のリニューアルオープンに向けて、現在進めておりますテナントの誘致を最優先で進めるとともに、外壁塗装や日立シビックセンター地下駐車場の平面化改修工事、パティオモールの舗装工事、更には、買い物バスの運行など、日立駅前地区の再活性化、にぎわい創出に向けた取組を加速してまいります。

農林業の振興については、地域ブランドである茂宮かぼちゃの生産拡大を目的として先月開講した茂宮かぼちゃ塾を始め、特産農産物の振興や担い手の育成を図ってまいりますとともに、伊師地区の県営土地改良事業における農地集積に向けた基盤整備などにつきましても、着実に推進してまいります。

さらに、森林所有者への意向調査及び森林経営管理権集積計画に基づく森林整備を実施し、森林の適正管理、林業の活性化に向けた取組を進めてまいります。

水産業の振興については、久慈・会瀬漁港、川尻港における衛生面での環境整備や施設改修など、漁業協同組合の経営基盤の安定化と漁獲物の鮮度及び衛生管理の確保を図ってまいります。

産業立地については、女性や若者の雇用創出につながる企業の誘致に向けた新たな支援策等の検討を進めるとともに、南部地区に新たな産業団地を整備するため、測量調査などに取り組み、新たな雇用の受け皿の創出を図ってまいります。

物流については、引き続き国や県などと連携し、日立港区で実現可能な脱炭素化の取組検討や、本市におけるLNGを活用した新たな産業の調査・研究を行うなど、更なる港勢の拡大を図ってまいります。

観光の振興については、実に4年ぶりとなる日立さくらまつりの開催に加え、本年秋に開催される「いばらきデスティネーションキャンペーン」において、ひたちらしさによる誘客促進を図るなど、

コロナに負けず、魅力とにぎわいあふれる観光事業を推進してまいります。

本市を代表する観光拠点施設であるかみね動物園については、更なる誘客促進、にぎわい創出を図るため、かみね公園活性化基本計画や第3次再整備事業計画に基づき、動物病院の整備や園内移動の負担軽減につながる園路のバリアフリー化に向けた測量調査や実施設計などに着手してまいります。

また、中里地区周辺の活性化に向けて、当該地域が有している魅力や特徴をいかした活性化方策の検討を進め、交流人口の拡大と地域の活性化につながる取組を推進してまいります。

日立アルプスの活用については、散策者の利便性や快適性を高めるため、コース内トイレを改修するとともに、引き続き県北6市町をつなぐ「茨城県北ロングトレイル」のコース開通について、関係機関との協議を進めてまいります。

また、道の駅日立おさかなセンターについては、引き続きイベントの開催や新規出店事業者に対する支援、観光情報発信の充実に取り組むとともに、施設の老朽化や分散化、駐車場不足などの課題を解消し、更なる交流人口の拡大、サービス向上を目指すため、久慈サンピア日立及びなぎさ公園など周辺地域を含めた、一体的な道の駅の再整備や運営手法について、施設所有者の意向を確認し、協議を行いながら検討を進めてまいります。

さらに、奥日立きららの里については、施設が有する里山のポテンシャルを最大限活用し更なる活性化を図るため、引き続き民間企業の知見や経験をいかした活性化策を推進するとともに、ワクワクスライダーの改修工事などを行い、より一層の集客力向上と魅力づくりに取り組んでまいります。

加えて、美しく変化に富んだ海岸線などを走り抜けるサイクリングを楽しむことができるよう、大洗・ひたち海浜シーサイドルートにつながる支線ルートの整備やサイクルイベントを開催するほか、河原子海水浴場のトイレ改修、更には、地域の観光交流施設である久慈サンピア日立に隣接するスポーツセンターへの空調設備の整備に向けた実施設計を進めるなど、地域資源の磨き上げによる観光地域づくりに取り組んでまいります。

#### (4) 都市環境が充実した魅力あるまち（都市基盤）

第4は、都市環境が充実した魅力あるまちを目指す、都市基盤についてであります。

将来を見据えながら、人と環境にやさしく、AIやIoTなどの先端技術を取り入れた公共交通体系の構築を始め、円滑な道路交通体系の構築や多様なライフスタイルに対応した、質の高い住環境の整備に取り組むことで、利便性が高く、総合力を備えた都市基盤づくりを図ってまいります。

市街地整備については、コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向け、常陸多賀駅周辺地区整備事業に継続して取り組んでまいります。

常陸多賀駅西側のにぎわい創出に向けた土地利用の具体策を検討するとともに、駅舎・自由通路におきましては、引き続き空間設計や基本設計に取り組んでまいります。

また、駅東口の広場や南北アクセス道路などにつきましては、拠点機能・交通結節機能の更なる強化に向け、都市計画決定の手続や用地取得を見据えた用地補償算定に取り組むなど、着実に事業を進めてまいります。

幹線道路の整備については、国道6号の大和田拡幅事業や日立バイパスⅡ期区間、国道245号の久慈大橋、日立港区北拡幅等の4車線化について、精力的な要望活動を行った結果、国の道路予算の財源が確保され、目に見える形で事業の進捗が図られているところでございますが、引き続き国・県に働きかけを行ってまいります。

また、将来の産業誘致に向けて大きな役割が期待される国道293号の4車線化についても、国・県に要望してまいります。

さらに、国道6号を補完する機能を有する幹線道路については、常陸太田市との広域的交流を促進するための（仮称）真弓トンネルの整備や、鮎川・城南道路の用地取得などを計画的に進め、大

沼・河原子道路においては、市道11号線から産業道路までの区間の測量設計に取り組み、円滑な道路ネットワークの構築を目指して、事業を推進してまいります。

生活道路については、緊急時の避難道路となる防災道路といたしまして、堂平団地から県道日立常陸太田線までと、みかの原団地から山側道路へのアクセス可能な道路整備に向けて、測量設計などを実施してまいります。

また、通勤時間帯の渋滞解消を図るため、豊浦小学校西側の交差点において、右折レーンの設置に向け整備を進めてまいります。

公共交通については、本市の公共交通の基軸となるひたちBRTを常陸多賀駅から日立駅まで延伸する第Ⅲ期ルートへの整備に向けた予備設計や、安全かつ、快適な移動を可能とする自動運転の導入に向けた取組を促進してまいります。

また、市民の移動手段確保に向けた各種施策を推進するための地域公共交通計画の策定や、路線バスにキャッシュレス決済対応機器を導入し、利用者の利便性向上を図る公共交通事業者を支援するなど、誰もが自由に移動できる円滑な公共交通ネットワークを構築してまいります。

公園・緑地については、今後の公園の在り方の方向性を定める公園すてき整備計画に基づき、個々の特色をいかした地域の拠点となる公園の再整備に向けて検討を進めるほか、旧滑川処理場跡地などを公園として利活用するための測量調査を進めてまいります。

さくらのまちづくりについては、平和通りやかみね公園の桜の更新などを計画的に進めるとともに、今後更新していく樹木を選定するための外観・機器診断の実施や、各コミュニティからの推薦により選出した「わがまちの桜23選」について、保全活動を実施することにより地域の桜を地域で守り育てる体制を構築し、さくらのまち日立の原風景を次の世代に引き継ぐまちづくりを推進してまいります。

河川・水路については、引き続き水害の発生が懸念される長峰排水路の改修を進めるとともに、近年、台風による豪雨、気候変動に伴う降雨量が増加していることから、土砂の堆積や樹木が繁茂している河川について、しゅんせつ工事を行い、豪雨などによる浸水被害の軽減を図ってまいります。

住環境・定住については、住宅の取得などに関する支援といたしまして、市内に住宅を取得した世帯に対する助成事業の助成対象者や助成内容を拡充するとともに、山側住宅団地への住み替え促進につきましても、令和元年度の助成制度創設以降、年を追うごとに助成件数が増加していることを踏まえ、助成対象者を拡充し、更なる若年世代の負担軽減と効果的な住み替えを促進してまいります。

また、宅地開発に関する支援といたしまして、宅地造成を行う事業者への助成事業については、対象区域と助成額を拡充するとともに、マンション建設事業者に対する助成制度を創設し、良好な宅地の創出と定住の促進に向けて取り組むほか、今後も増加が見込まれる空き家対策といたしまして、空き家のリフォーム費用に対する支援を拡充してまいります。

さらに、移住・転入に関する支援といたしましては、東京圏からの移住者に対する助成制度が好評を得ておりますことから、子育て世帯の加算を大幅に拡充するとともに、転入者が中古住宅を取得しリフォームした場合や、事業者が中古住宅を取得しリフォームをして一定の要件のもとで売却した場合の助成制度を創設するなど、更なる移住・定住を促進してまいります。

加えて、市営住宅については、令和5年度を初年度とする市営住宅ストック総合活用計画に基づき、入居要件の緩和を検討するとともに、浴槽や風呂釜が未整備の住戸について、市が計画的に整備し、入居者の初期費用の負担軽減に努めるなど、若者や子育て世代を始め、全ての世代の方々が住みやすい住環境を提供してまいります。

上下水道については、将来にわたり水道水の安定供給を行っていくため、平成30年度に策定した上下水道事業経営戦略の改定に向けた投資・財政計画等の作成を進めるほか、森山浄水場及び十王浄水場の機能維持のため、施設などの更新を行うとともに、老朽化が進む上下水道施設の計画的な更新

や耐震化を進めることにより、市民のライフラインを確保いたします。

また、計画期間を令和6年度から10年度までの5年間とする、次期下水道ストックマネジメント計画の策定を行うとともに、雨水施設の改築工事などの老朽化対策についても、引き続き進めてまいります。

(5) 自然と調和した安全・安心のまち（生活環境）

第5は、自然と調和した安全・安心のまちを目指す、生活環境についてであります。

市民が安全に、そして安心して暮らせるよう、災害に強く、犯罪の少ない環境づくりを進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けた取組や循環型社会の形成などを推進してまいります。

自然環境の保全については、これからの時代の新しい家のかたちとして、年間のエネルギー収支を実質的にゼロ以下にする住宅である「ZEH（ゼッチ）」、いわゆるネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを始め、家庭用燃料電池や蓄電システムの普及を図るため、その購入費用の一部を支援し、環境にやさしいまちづくりを推進いたします。

また、市においても、公用車の電気自動車への転換を引き続き進めるとともに、公共施設や遊休地への再生可能エネルギー設備の導入計画を策定するなど、ゼロカーボンシティひたちの実現に向けた取組を加速してまいります。

ごみ・資源については、プラスチックの分別回収や再生資源の排出機会の拡大などの検証を進めるとともに、新たなごみ等収集システムを検討する懇話会を設置し、公平で適正な集積所利用を促進する仕組みづくりを進めてまいります。

また、食品ロス削減のため、市内飲食店や街頭活動などでの啓発、市報やホームページ等を活用した広報活動を行うことで、ごみの減量化・資源化を更に促進し、循環型社会の形成を推進してまいります。

消防・救急については、北部地区の防災拠点となる新たな北部消防署整備に向けた測量調査や基本・実施設計などを始め、消防業務の中核を担う消防指令システムや多機能型消防ポンプ車の更新、災害発生時に迅速かつ、的確に情報収集を行うドローンの各消防署配備など、市民の生命と財産を守る消防力の向上に努めてまいります。

また、老朽化した第25分団詰所の移転建替えに向けた用地取得や実施設計のほか、小型動力ポンプ積載車の更新など、地域における消防団の機能充実を図ってまいります。

さらに、救命率の向上に向け、市内全てのコンビニエンスストアへのAED設置や、計画的な高規格救急自動車の更新など、救急救助体制の更なる強化を図ってまいります。

防災・減災については、防災士養成講座を行うことにより、地域防災力の向上を図るとともに、避難所における防寒対策用備品の整備や、引き続き停電時のWi-Fi機器の電源及び避難者のスマートフォンなどの充電に利用可能な蓄電池を整備し、災害時に安心して避難できる環境を整備してまいります。

また、大規模な地震発生時における広域的な防災力を強化するため、緊急輸送等を担う重要な道路に面した旧耐震基準の大規模建築物について、県に義務付けられた耐震診断が実施されるよう、その支援を行ってまいります。

原子力安全対策については、広域避難計画の策定に向けて課題解決に取り組むほか、原子力災害を想定した災害対策本部運営訓練や一時集合場所開設訓練を実施するとともに、市民の皆様にも実際に避難先となる福島県へ避難していただく訓練などを行い、原子力災害に対する備えを高めてまいります。

防犯・交通安全については、引き続き日常生活における安全・安心を確保するため、町内会などから移管を受けた防犯灯の適切な維持管理と必要箇所への新規設置を行うとともに、防犯カメラ整備計画に基づく公共空間への防犯カメラ設置を日立警察署と協議して進め、更なる犯罪抑止につなげてま

います。

また、安全な道路横断の模範となるモデル地区として、本市で初めて成沢学区が認定されたところであり、この道路交通法第38条における横断歩道での歩行者に対する一時停止、いわゆる「エリア38」の取組を促進し、横断歩行者の保護意識を更に高めるなど、子どもや高齢者を始めとする交通弱者の安全確保に向けた取組をより一層推進してまいります。

#### (6) みんなで創る持続可能なまち（協働・行政経営）

第6は、みんなで創る持続可能なまちを目指す、協働・行政経営についてであります。

まちづくりのパートナーであるコミュニティを始め、ボランティア・NPO法人などとの連携・協働を更に深化するとともに、若者や女性を始め、全ての人が生き生きと、自分らしく暮らすことができるまちづくりを推進してまいります。

行政とコミュニティとの協働については、コミュニティ活動推進行動計画に基づき、脱炭素社会に向けた全世代型コミュニティ環境活動として、ごみゼロやくさゼロにちなんだ活動を更に広げるとともに、デジタル機器の活用方法の提案や技術支援を行うデジタル支援員を交流センターへ派遣し、情報発信の充実を図り、若者や子育て世代などがコミュニティ活動に参加しやすい環境づくりを進めてまいります。

また、交流センター利用者の利便性向上を図るため、施設の予約システムの導入に向けた検討を進めるほか、日高交流センターへのエレベーター設置や、成沢交流センターの外壁改修、経年劣化の進む豊浦・仲町・会瀬・水木の各交流センター空調設備の更新など、計画的な施設修繕等を進めてまいります。

一方、自治活動の拠り所となる地域集会所について、建物の老朽化に加え、町内会退会者の増加などに伴い、維持管理が困難な施設が生じていることから、その解体に係る助成制度を創設し、地域の負担軽減を図ってまいります。

男女共同参画については、第4次ひたち男女共同参画計画に基づき、女性の就業に直結する専門資格取得支援や、学び直しの機会を提供するためのシステムづくりを始め、多様な働き方の一助として、女性デジタル人材の育成や理工系分野の女性就業を支援する講座を実施してまいります。

また、市民の皆様の不安な気持ちに寄り添うため、女性生活相談や、男性電話相談、性的マイノリティ電話相談の相談体制を拡充するなど、多様な人々が安心して活躍できる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを更に推進してまいります。

若者応援については、「かがやく若者であふれるひたち」を実現するため、引き続き各種取組を推進してまいります。

具体的には、ひたち若者かがやき会議への活動支援とアドバイザーの配置により、若者のアイデアによる事業推進や、若者が求める場づくりの検討に加え、まちの活性化にチャレンジする若者団体への活動支援、更には、若者のキャリアアップを支援する資格取得支援など、若者が地域づくりを実践できる環境を整えてまいります。

また、結婚を希望する若者を支援するため、出会いの機会創出につながるイベント開催や参加費用の助成に加え、パートナーとの将来についてなどを気軽に相談できる新たな窓口の設置、ポータルサイト開設による情報発信の強化を図るほか、経済的な理由で結婚を諦めることがないように、結婚新生活支援を拡充するなど、市を挙げて応援してまいります。

広報機能の充実・強化については、情報を発信する各種媒体の特性をいかしていくため、市公式ホームページの再構築を進めるほか、行政放送番組やインターネット放送局、SNSなどの多様なメディアを最大限に活用するとともに、引き続き市政の大切な情報を確実に伝える市報の全戸配布を行うなど、情報を分かりやすくターゲットに伝えられるよう、戦略的な視点を持って取り組んでまいり

ます。

また、シティプロモーションの推進では、お試し移住の取組や東京圏での移住促進PRを継続するとともに、ふるさと日立大使を活用した情報発信やひたち映画祭の開催支援など、魅力あふれるひたちらしさを市内外に積極的にPRし、本市に行ってみたい、住んでみたいと多くの方に共感していただきながら、交流人口・関係人口の拡大、更には、移住促進につなげてまいります。

行政経営については、デジタル化推進計画に基づき、普及の進むマイナンバーカードの更なる利活用により、行政手続のオンライン化に向けた新たなシステムの本格運用を始め、現在市民課に設置し、申請書を記載せずに証明書が取得可能となる、いわゆる「書かない窓口」の機能を有する証明書自動作成システムの全支所導入のほか、業務システムの標準化、RPA導入による業務の効率化に取り組んでまいります。

さらに、通勤・通学者や買い物客などが気軽に行政手続のできる日立駅前出張所「幸ステーション」を日立駅前大型商業施設内に新たに設置するなど、市民サービスのより一層の向上と日立駅前地区の活性化を図ってまいります。

また、屋内公共施設に設置しているWi-Fi設備をJR各駅周辺や新都市広場にも導入を進め、市民や来訪者への利便性向上を図ってまいります。

さらに、地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させる、国の動向等を踏まえた総合戦略の改定に向けた取組を進め、様々な施策をフル活用することにより、本市の地方創生・人口減少対策を強力に推進してまいります。

加えて、市業務を担う職員一人一人が意欲に満ちあふれ、経験や学びを通して、更に成長し続ける人材育成に努めるとともに、組織としても、より効率的・効果的な業務が遂行できるよう、職種、階層等に応じた研修内容の充実を図ってまいります。

本市への愛着の醸成と財源確保に向けた取組では、ふるさと日立を応援したい、貢献したいという皆様の心温まるお気持ちの表れであるふるさと寄附金制度について、本市の魅力的な返礼品の拡充を図るとともに、返礼品の発送を効率化するなど、更なる利用促進につなげてまいります。

行財政改革については、健全財政の維持を常に意識しながら、限られた財源を有効活用し、令和5年度を初年度とする第9次行財政改革大綱の推進事項を全庁一丸となって取り組み、行政の経営資源の最適化、業務改革に積極的にチャレンジしてまいります。

また、公共施設の維持管理では、引き続き公共施設マネジメント基本方針や公共施設マネジメント中期行動計画に基づき、将来にわたり市民の皆様が公共施設を安全かつ快適に利用できるよう、適切な維持管理に取り組むとともに、施設の有効活用、適正配置に努めてまいります。

## 4 結 び

以上が令和5年度の予算案の概要でございます。

私は、「まちは過去からの贈り物、未来からの預かり物」というフレーズに共感を覚え、だからこそ、「過去に学び、今に努力し、未来につなぐ」という言葉を常に心の中に持ち続けてまいりました。

先人たちがこれまで築き上げてきた多くの資産を大切に、今を預かる私たちが、更にそれらの資産に磨きをかけ、未来の方たちのためにつないでいくことに努めてきたところであり、これからもこの思いが変わることはなく、未来に向けたまちづくりに全身全霊をかけてまいり所存でございます。

そのような思いをもって取り組んできたからこそ、私といたしましては、2期8年間の中でこのまちの将来を見据え、ふるさと日立を未来につなぐ新しい種をまくことができたことと認識しているところであり、そして、それらまいた種が少しずつ芽を出しているのではないかとの思いを強くしているところがございます。

本年度も残すところ、あと1か月を切りました。その短い期間の中で、新年度に入りますと、日立駅

前地区の再活性化とにぎわい創出のために整備を進めてまいりました日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」がいよいよリニューアルオープンを迎えます。

さらに、6月には、新たな特別養護老人ホーム「萬春園」が供用開始するほか、7月には、市民運動公園と一体的に利用できる新スポーツ施設「会瀬スポーツ広場」が供用開始となります。

このように、日立市は、これからも県北地域の中心都市として、活力ある持続可能なまちを目指し、発展していかねばなりません。

それゆえ、これまで進めてきた市民や企業の皆様との歩みを止めることなく、共に本市の豊かな資産である「ひたちらしさ」を磨き育みながら、更に魅力あるまち、更に住み続けたいまちへと、一歩ずつ、確実に前へ、そして未来へつないでいかなければならないものと考えております。

今議会は、議員各位におかれましても、また、私にとりましても、現在の任期最後の議会となるわけでございますが、任期中、市政発展のために皆様から賜りました御協力に対しまして、心から敬意を表しますとともに、改めて深く感謝を申し上げたいと存じます。

本当にありがとうございました。

議員各位におかれましては、日立市の更なる発展のために、引き続き、市政に対する御支援、御協力をお願い申し上げます。

以上、令和5年度予算案の概要並びに主要事業について御説明を申し上げます。何とぞ十分な御審議を賜りますようお願いを申し上げます。私からの説明とさせていただきます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

【2】 財政状況

1 令和5年度日立市予算（当初）

(1) 会計別予算一覧表

(単位 千円)

会計名		本年度	前年度	比較	前年度比(%)
一般会計		72,420,000	72,890,000	△470,000	99.4
特別会計	国民健康保険事業	13,883,533	13,865,495	18,038	100.1
	介護保険事業	17,670,617	17,475,907	194,710	101.1
	介護サービス事業	939,414	2,724,853	△1,785,439	34.5
	戸別合併処理浄化槽事業	24,627	23,884	743	103.1
	後期高齢者医療事業	3,313,346	3,271,661	41,685	101.3
	水道事業	7,758,562	6,165,544	1,593,018	125.8
	下水道事業	6,186,652	6,521,769	△335,117	94.9
	小計	49,776,751	50,049,113	△272,362	99.5
合計		122,196,751	122,939,113	△742,362	99.4

(2) 一般会計歳入一覧表

(単位 千円)

科目	本年度	前年度	比較	前年度比(%)	構成比(%)
1 市税	26,723,050	25,716,658	1,006,392	103.9	36.9
2 地方譲与税	553,148	555,236	△2,088	99.6	0.8
3 利子割交付金	19,000	19,000	0	100.0	0.0
4 配当割交付金	50,000	50,000	0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	21,000	0	100.0	0.0
6 法人事業税交付金	141,000	141,000	0	100.0	0.2
7 地方消費税交付金	3,600,000	3,600,000	0	100.0	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	40,000	40,000	0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	98,000	98,000	0	100.0	0.1
11 地方交付税	5,500,000	5,500,000	0	100.0	7.6
12 交通安全対策特別交付金	28,000	28,000	0	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	276,788	214,212	62,576	129.2	0.4
14 使用料及び手数料	2,426,366	2,440,384	△14,018	99.4	3.3
15 国庫支出金	10,702,202	11,790,166	△1,087,964	90.8	14.8
16 県支出金	4,491,938	4,501,167	△9,229	99.8	6.2
17 財産収入	632,241	376,851	255,390	167.8	0.9
18 寄附金	1,000,000	1,000,000	0	100.0	1.4
19 繰入金	12,039,823	9,911,730	2,128,093	121.5	16.6
20 繰越金	300,000	300,000	0	100.0	0.4
21 諸収入	1,054,044	1,606,896	△552,852	65.6	1.5
22 市債	2,713,400	4,969,700	△2,256,300	54.6	3.7
合計	72,420,000	72,890,000	△470,000	99.4	100.0



## (3) 一般会計歳出目的別一覧表

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	前年度比(%)	構成比(%)
1 議会費	401,567	432,930	△31,363	92.8	0.5
2 総務費	8,668,312	8,204,462	463,850	105.7	12.0
3 民生費	28,235,101	27,335,326	899,775	103.3	39.0
4 衛生費	5,304,667	7,342,320	△2,037,653	72.2	7.3
5 労働費	129,370	69,484	59,886	186.2	0.2
6 農林水産業費	391,544	380,180	11,364	103.0	0.5
7 商工費	3,743,587	3,076,905	666,682	121.7	5.2
8 土木費	7,450,849	7,530,328	△79,479	98.9	10.3
9 消防費	3,794,245	3,325,473	468,772	114.1	5.2
10 教育費	6,992,385	7,877,447	△885,062	88.8	9.7
11 公債費	7,008,373	7,015,145	△6,772	99.9	9.7
12 予備費	300,000	300,000	0	100.0	0.4
合計	72,420,000	72,890,000	△470,000	99.4	100.0

## (4) 一般会計歳出性質別一覧表

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	前年度比(%)	構成比(%)	
人件費	14,049,426	14,028,293	21,133	100.2	19.4	
扶助費	17,040,898	16,612,041	428,857	102.6	23.5	
公債費	7,008,373	7,015,145	△6,772	99.9	9.7	
物件費	15,144,093	14,412,552	731,541	105.1	20.9	
維持補修費	234,901	236,898	△1,997	99.2	0.3	
補助費等	4,051,145	3,507,418	543,727	115.5	5.6	
積立金	765,800	557,944	207,856	137.3	1.1	
投資及び出資金	79,364	208,150	△128,786	38.1	0.1	
貸付金	72,000	68,000	4,000	105.9	0.1	
繰出金	7,035,562	6,845,764	189,798	102.8	9.7	
普通建設 事業費	補助	2,195,393	4,759,646	△2,564,253	46.1	3.0
	単独	4,443,045	4,338,149	104,896	102.4	6.2
	小計	6,638,438	9,097,795	△2,459,357	73.0	9.2
災害復旧 事業費	補助	0	0	—	—	—
	単独	0	0	—	—	—
	小計	0	0	—	—	—
予備費	300,000	300,000	0	100.0	0.4	
合計	72,420,000	72,890,000	△470,000	99.4	100.0	

2 主要施策予算表

<一般会計>

款	事業名	事業費(千円)
総務費	デジタル化推進事業	50,448
	国際交流事業	2,537
	広聴広報事業	135,334
	行政放送事業	36,434
	コミュニティFM活用事業	4,499
	シティプロモーション推進事業	29,809
	東京圏移住促進PR事業	19,422
	公用車EV化推進事業	29,639
	人口問題対策事業	5,023
	<b>【新】</b> 総合戦略改訂事業	9,550
	移住促進事業	70,707
	マイナンバーカード交付事業	55,898
	庁舎等整備事業	18,800
	日立駅前出張所整備事業	26,482
	市民科学文化財団自主事業交付金	88,694
	シビックセンター計画修繕経費	156,771
	<b>【新】</b> シビックセンター地下駐車場改修事業	105,644
	交流センター維持補修事業	180,773
	コミュニティ活動推進事業	8,541
	地域集会所建設等補助金	6,521
	コミュニティ活動デジタル化推進事業	2,037
	防災体制整備事業	46,579
	避難所等環境整備事業	25,766
	防災訓練推進事業	4,905
	広域避難計画策定事業	18,482
	防犯カメラ設置事業	12,595
	防犯灯維持管理事業	35,115
	ふるさと寄附金推進経費	156,618
	証明書等自動交付事務事業	19,787
	民生費	個別避難計画作成事業
<b>【新】</b> 福祉プラザ解体事業		188,379
地域福祉計画策定事業		1,461
地域子ども食堂運営補助事業		6,975
心身障害者通院通所交通費助成事業		8,389
新元気ひたち障害者プラン改定事業		3,496
いのちを支える日立市自殺対策計画策定事業		2,666
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定事業		3,000
高齢者の居場所づくり事業		14,910

款	事業名	事業費(千円)
民生費	生きがいつくりチャレンジ応援事業	512
	高齢者はじめてICT推進事業	1,564
	<b>【新】</b> 地域リハビリテーションセンター整備事業	25,574
	<b>【新】</b> 不妊治療費助成事業	11,673
	結婚新生活支援事業	53,758
	産前・産後ママサポート事業	1,945
	児童クラブ運営経費	374,741
	児童クラブ環境整備事業	11,624
	施設整備事業<<保育園費>>	23,147
	男女共同参画推進事業	7,389
	女性人材育成事業	4,339
衛生費	地域医療体制確保事業	642,191
	奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業	4,266
	<b>【新】</b> オンライン診療設備整備事業	7,500
	<b>【新】</b> 診療所開業等奨励事業	9,000
	<b>【新】</b> 中里地区医療・相談体制等確保事業	1,066
	予防接種事業	602,807
	骨髄移植等の医療行為に係る再接種費用助成事業	786
	感染症予防事業	31,665
	妊婦・乳幼児健康診査事業	117,580
	マタニティ子育てタクシー費用助成事業	818
	出産・子育て応援給付金給付事業	91,604
	がん検診事業	134,227
	胃がん内視鏡検診事業	32,508
	がん患者サポート事業	1,958
	ごみ等排出困難世帯回収支援事業	1,094
	ごみ等収集システム再構築事業	2,696
	環境啓発事業	2,500
	脱炭素化促進事業	26,431
	<b>【新】</b> 地球温暖化対策推進事業	72,800
	環境活動支援事業	11,500
労働費	中小企業活性化と人材確保事業	68,084
	緊急中小企業雇用維持支援事業	12,068
農林水産業費	鳥獣被害対策事業	7,715
	特産農産物振興事業	2,163
	農業者支援事業	8,977
	農業用諸施設管理経費	17,394
	森林経営管理事業	68,558
	水産振興対策事業	15,321

款	事業名	事業費(千円)
商工費	商店街活性化事業	57,986
	中小企業支援対策事業	64,282
	中小企業DX促進事業	8,000
	中小企業脱炭素経営促進事業	41,716
	<b>【新】</b> eスポーツを通じた企業間交流促進事業	2,500
	日立地区産業支援センター自主事業交付金	63,183
	創業支援事業	5,745
	産業立地促進事業	26,566
	日立駅前再活性化事業	690,440
	<b>【新】</b> 産業団地整備事業	80,822
	観光産業育成支援事業	3,200
	シーサイドツーリズム推進事業	29,286
	<b>【新】</b> 茨城デスティネーションキャンペーン推進事業	7,000
	里川周辺地区活性化事業	2,175
	入四間周辺地区活性化検討事業	5,214
	パンダ誘致推進事業	16,199
	動物園活性化事業	138,491
	奥日立きららの里魅力づくり事業	36,218
	久慈サンピア日立スポーツセンター運営事業	20,683
	土木費	おもてなしの道づくり事業
<b>【新】</b> 大規模建築物耐震化支援事業		8,617
道路再生事業		159,760
海しょく洞対策事業		133,500
道路新設改良事業		626,635
中所沢川尻線(市道640号線)改築事業		235,560
市道3509号線改築事業		105,900
金沢町地内道路(市道6750号線)整備事業		228,811
鮎川・城南道路整備事業		419,194
大沼・河原子道路整備事業		20,000
市道2004号線改良事業		132,917
橋梁長寿命化事業		183,000
河川・排水路改修事業		87,995
緊急しゅんせつ推進事業		76,780
幹線道路整備検討事業		5,641
公共交通政策検討事業		14,374
新交通導入事業		57,777
空き家利活用促進事業		42,041
山側住宅団地住み替え促進事業		36,730
ひたちマイホーム取得助成事業		118,580

款	事業名	事業費(千円)
土木費	常陸多賀駅周辺地区整備事業	208,821
	地域公共交通再編事業	173,488
	桜の保護育成事業、桜を守り育てる体制づくり事業	59,731
	<b>【新】</b> 転入定住促進プロジェクト事業	25,000
	宅地等創出促進事業	45,600
	公園すてき化整備事業	21,000
	小木津山自然公園拡張整備事業	110,100
	かみね公園活性化事業	5,459
	都市公園等施設整備事業	3,500
	用途廃止事業	107,198
	公営住宅計画修繕事業	159,413
	高齢運転者交通事故防止対策事業	8,124
	駅周辺バリアフリー事業	27,600
	消防費	救助・消防活動整備事業
公共施設等への自動体外式除細動器設置事業		10,805
非常備施設整備事業		10,199
消防指令システム更新事業		232,799
常備車両整備事業		159,093
非常備車両整備事業		9,978
北部消防署庁舎整備事業		234,915
教育費	情報教育環境整備事業《事務局費・教育指導費・特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費》	423,711
	学校再編推進事業《事務局費・小学校管理費》	12,651
	教育振興基本計画改訂事業	1,603
	N I E 推進事業	3,406
	外国語指導助手活用による英語力育成事業	131,280
	小学校外国語教育強化事業	1,587
	学校運営協議会制度推進事業	5,200
	スクールソーシャルワーカー活用事業	3,272
	<b>【新】</b> 特別支援学校給食再調理事業《特別支援学校費》	2,609
	施設整備事業《特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費》	184,432
	学校環境整備事業《特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費》	34,331
	<b>【新】</b> 日立特別支援学校整備事業	10,832
	こども発達相談センター事業	25,016
	奨学金制度拡充事業	14,626
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業《幼稚園費》	2,978
	ひたち大好き博士事業	4,729
	放課後児童対策費	52,547
	ラジオ体操普及事業	8,311
	移動図書館車運行管理事業	7,853

款	事業名	事業費(千円)
教育費	電子書籍貸出サービス事業	4,026
	【新】日立風流物展示施設等整備事業	39,825
	若者かがやき事業	11,475
	恋活応援事業	9,893
	社会体育促進事業	153,231
	【新】学校給食費無償化事業<学校給食共同調理場費> [歳入減]	543,859
	スポーツ広場等施設整備事業	105,547
	スポーツ拠点施設整備事業	9,764
予備費	予備費	300,000

※1 「事業名」欄の[新]は、令和5年度新規事業である。

※2 款内に同一の「事業名」があるものについては、該当する目の名称を<< >>書きで掲載した。

<国民健康保険事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
保険給付費	9,817,762
国民健康保険事業費納付金	3,591,379
保健事業費	170,162

<介護保険事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
保険給付費	16,373,388
地域支援事業費	972,288

<介護サービス事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
サービス事業費	740,190
施設整備費	150,237
公債費	45,987

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
浄化槽管理費	16,656
公債費	7,971

<後期高齢者医療事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
後期高齢者医療広域連合納付金	3,248,958
保健事業費	22,075

<水道事業会計>

事業名	事業費(千円)
水源及び配水施設費	1,870,021
配水管布設費	1,406,964
固定資産購入費	59,889

## &lt; 下水道事業会計 &gt;

事業名	事業費(千円)
中央処理区改良費	824,423
流域関連処理区改良費	220,416
雨水対策費	255,842

## 3 財政指標

資料：地方財政状況調査（普通会計）

指数区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数（単年度）		0.777	0.772	0.830	0.825	0.847	0.836
経常収支比率(%) (臨時財政対策債等を含む)		96.2	90.1	94.7	93.5	92.9	92.1
公債費負担比率(%)		13.0	12.1	11.4	12.1	11.4	11.5
義務的経費構成比(%)		48.2	47.6	36.6	46.7	44.3	47.7
普通建設事業費 構成比(%)		13.6	16.4	15.7	17.8	22.9	18.7

【3】 職員の数及び給料

1 職員の定数及び現数

(令和5年4月1日現在)

	条例定数	現数
市長の事務部局の職員	1,051人	844人
議会の事務局の職員	12	10
監査委員の事務局の職員	7	7
農業委員会の事務局の職員	6	3
教育委員会の職員	443	110
選挙管理委員会の職員	6	—
消防職員	298	282
公営企業の職員	176	90
合計	1,999	1,346

※ 上記「現数」には、他の地方公共団体への派遣者等（15人）は含まない。

2 職員の級別平均給料表（企業職を除く）

(令和5年4月1日現在)

区分 級	行政職			技能労務職			消防職		
	人員	平均給料 月額	平均 年齢	人員	平均給料 月額	平均 年齢	人員	平均給料 月額	平均 年齢
1	150人	197,673円	24歳	—人	—円	—歳	19人	200,053円	21歳
2	171	237,932	30	—	—	—	17	233,629	25
3	198	297,649	38	—	—	—	33	255,791	28
4	217	368,606	48	3	311,967	47	123	316,309	36
5	129	388,343	53	8	355,788	55	47	399,117	46
6	96	403,289	55	—	—	—	32	419,294	52
7	8	428,950	58	—	—	—	9	431,967	55
8	8	454,675	58	—	—	—	2	444,100	58
9	—	—	—	—	—	—	1	463,700	58
計	977	312,324	41	11	343,836	53	283	326,980	38

総人員 1,271人 (1,277人)  
 平均給料月額 315,860円 (316,439円)  
 平均年齢 40歳 (40歳)

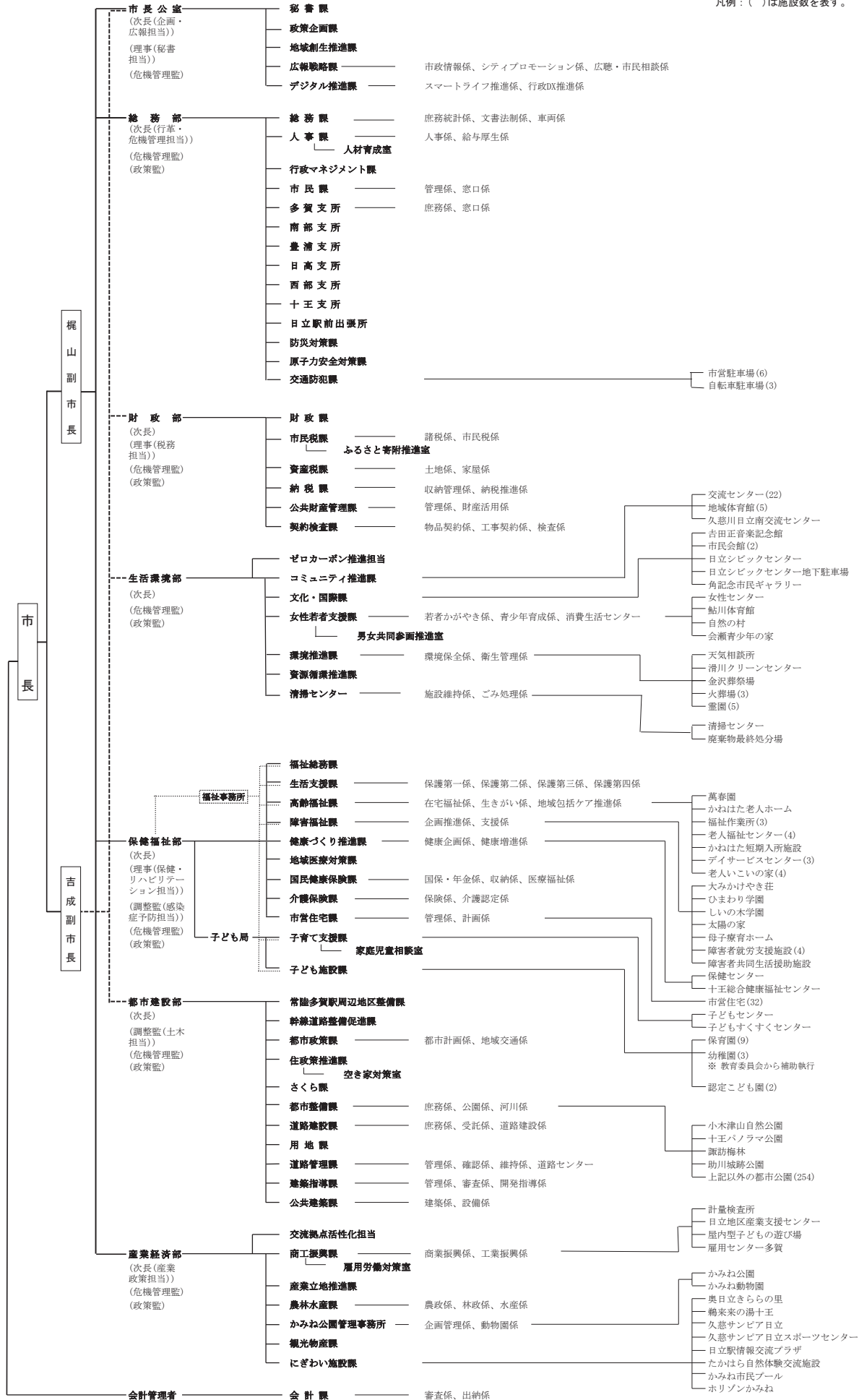
※ ( ) 内は令和4年4月1日現在

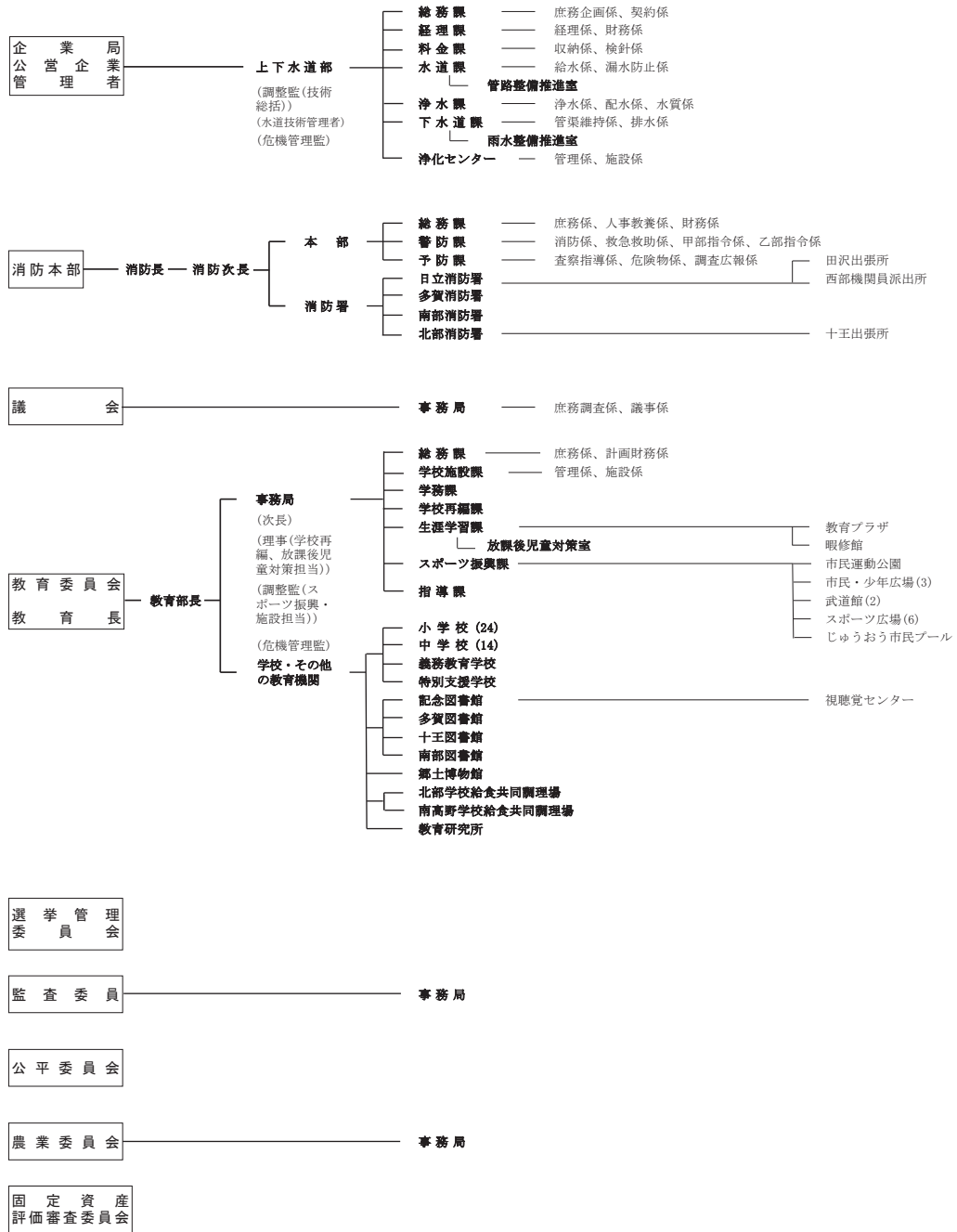


【4】 日立市機構図

令和5年7月1日

凡例：( )は施設数を表す。





**【5】 主な事業****① 日立駅前出張所「幸ステーション」の整備**

## 1 整備目的

日立駅前大型商業施設内に行政手続のできる窓口を設置することにより、市民の利便性向上と日立駅前地区の活性化を図る。

## 2 開設場所 日立市幸町1丁目16番1号 日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」1階

## 3 開設日 令和5年5月1日

## 4 開所日 日曜日から土曜日まで（祝日、年末年始を除く。）

※ ただし、祝日が土曜日又は日曜日に重なる場合は開所

## 5 開所時間 午前10時30分から午後7時まで（午後1時から午後2時まで閉所）

## 6 取扱業務

- (1) 証明書発行（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書等）
- (2) 申請・届出（戸籍、住民異動、印鑑登録、マイナンバーカード等）
- (3) 収納（市税、国民健康保険料、上下水道料金等）
- (4) 行政案内

## 7 出張所の特徴

デジタルを活用した「スマート出張所」として以下の特徴を有している。

- (1) 書かない窓口
- (2) リモート窓口
- (3) マルチコピー機
- (4) デジタルサイネージ



幸ステーション外観

## ② 萬春園再整備事業

### 1 事業の概要

老朽化が著しい特別養護老人ホーム日立市萬春園（昭和50年建設）について、「日立市萬春園再整備基本計画」及び基本設計・実施設計に基づき、令和3・4年度の継続事業として再整備（新設）を行った。

### 2 施設の概要

- (1) 所在地 日立市鮎川町3丁目2番10号
- (2) 敷地面積 8,922.66㎡
- (3) 延床面積 5,674.64㎡（建物本体）
- (4) 構造 鉄筋コンクリート造 2階建て 耐火建築物
- (5) 床数 100床（多床室90床、個室10床）
- (6) その他 駐車場（98台）、リフレッシュエリア（約940㎡）

### 3 新施設の主な特徴等

- (1) すべての居室において、採光・通風を確保するとともに、多床室には間仕切りを設置し、プライバシーに配慮した個室的設えとした。
- (2) 介護や見守りのしやすさを考慮し、食事や入浴、排せつなどの生活機能を建物中央部に配置した。
- (3) 地域との交流を促進するとともに、災害時には、2階の大会議室と合わせ、福祉避難所として運用できるよう、1階に「地域交流スペース」を整備した。
- (4) 建物の屋上を活用し、太陽光発電や非常用自家発電の設備を設置したほか、建物西側には、誰もが気軽に散歩や休憩ができる「リフレッシュエリア」を整備した。

### 4 完成写真



施設全景



個室的設えの多床室



食堂・デイルーム



地域交流スペース



太陽光発電設備



リフレッシュエリア

## ③ 移住・定住対策事業（住宅支援）

## 1 移住促進事業

## (1) ひたちテレワーク移住促進助成金

## ア 対象者

県外からの移住者（39歳以下）で、県外企業への勤務を継続しながらテレワークを実施する者又は県外企業等から受注しテレワークにより仕事を継続するフリーランスの者

## イ 助成内容

住宅取得		賃借		実家等	
住宅	100万円	住宅	最大50万円※	住宅	—
同居・近居	同居20万円・近居10万円	同居・近居	同居20万円・近居10万円	同居・近居	—
水道料金	1万5千円	水道料金	1万5千円	水道料金	—
テレワーク助成		テレワーク助成		テレワーク助成	
通信機器整備費	20万円	通信機器整備費	20万円	通信機器整備費	20万円
交通費相当額	10万円	交通費相当額	10万円	交通費相当額	10万円
テレワーク応援チケット利用料	10万円	テレワーク応援チケット利用料	10万円	テレワーク応援チケット利用料	10万円
計(最大)	161万5千円	計(最大)	111万5千円	計(最大)	40万円

## ウ 令和4年度実績

助成件数15件 助成金額9,780千円 テレワーク応援チケット利用料 515千円

## (2) 移住支援金

## ア 対象者

直近10年間のうち、通算5年以上、かつ直前に1年以上、東京23区内に在住又は東京圏から東京23区内へ通勤していた者で、過去に日立市に居住歴があるなど一定の条件を満たした者

## イ 支援金額

単身者60万円 2人以上の世帯100万円（18歳未満の子1人につき100万円加算）

## ウ 令和4年度実績

支援件数27件 支援金額23,200千円

## (3) 移住相談窓口の設置

移住コンシェルジュを配置し、移住相談受付のほか周知・広報を行う。

## (4) 移住促進協議会の開催・補助

## ア 移住ポータルサイトの保守・運營業務

## イ 移住プロモーション冊子作成

## ウ 移住フェア出展



移住ポータルサイト「ひたちぐらし」

## 2 ひたちマイホーム取得助成事業

## (1) 対象者

子育て世帯（18歳未満の子を養育する世帯）又は若年夫婦世帯（夫婦どちらかが39歳以下の世帯）で、市内に住宅を取得等（新築・購入・増改築）した者

## (2) 助成金額及び令和4年度実績

助成の種類		助成金額	令和4年度実績	
基本助成		20万円	212件	42,400千円
加算助成	同居加算	20万円	10件	2,000千円
	近居加算	10万円	106件	10,600千円
	転入加算	20万円	31件	6,200千円
	住宅ローン加算	最大10万円	※	※
	水道基本料金加算	1万5千円	211件	3,165千円
合計		最大71万5千円	212件	64,365千円

※ 令和5年度新設

3 山側住宅団地住み替え促進事業

(1) 山側住宅団地住み替え促進マイホーム取得助成・家賃助成

ア 対象者

子育て世帯(18歳未満の子を養育する世帯)又は若年夫婦世帯(夫婦どちらかが39歳以下の世帯)で、山側住宅団地内に住宅を取得又は賃借等した者

イ 助成金額及び令和4年度実績

助成の種類		助成金額	令和4年度実績		
マイ ホーム 取得	基本助成	50万円	20件	10,000千円	
	加算助成	同居加算	20万円	1件	200千円
		近居加算	10万円	7件	700千円
		転入加算	20万円	3件	600千円
		住宅ローン加算	最大20万円	19件	2,913千円
		水道基本料金加算	1万5千円	20件	300千円
	合計	最大111万5千円	20件	14,713千円	
家賃	家賃の1/2×12か月分	最大24万円	2件	360千円	
	交通支援	10万円	1件	100千円	
	合計	最大34万円	2件	460千円	

(2) 山側住宅団地住み替え促進リフォーム補助金

ア 対象者

山側住宅団地内の住宅を売買又は賃貸借等に併せてリフォームした者

イ 補助金額及び令和4年度実績

工事費の1/2(最大200万円) 補助件数7件 補助金額9,158千円

4 安全・安心・住みいる助成事業

助成の種類	助成内容	助成率	限度額	令和4年度実績	
耐震対策	耐震診断	15/16	3万円	3戸	90千円
	耐震改修計画	1/3	10万円	1戸	100千円
	耐震改修工事	1/3	30万円	—	—
	耐震改修計画及び耐震改修工事	4/5	100万円	—	—
浸水対策	防水板設置工事	3/4	30万円	1戸	136千円
	住宅かさ上げ工事	3/4	300万円	—	—
防犯対策	軽微な取付工事	1/3	1万円	14戸	108千円
	防犯改修工事	1/3	5万円	104戸	2,935千円

5 転入定住促進プロジェクト事業(令和5年度新設)

(1) ひたち転入者応援リフォーム助成事業

転入を機に中古住宅を取得し、リフォームを行った者へ、工事費の1/2(最大100万円)を助成する。

(2) 中古住宅流通促進リフォーム補助事業

中古住宅をリフォームし、一定の価格の範囲内で販売する事業者を対象に、工事費の1/2(最大300万円)を補助する。

6 宅地等創出促進事業

開発行為により住宅地の整備又はマンションの建設を行う事業者に対し、補助を行う。

補助の種類	補助内容	補助額	限度額	令和4年度実績
宅地創出促進事業補助金	居住誘導区域	40万円/区画	400万円	1件7区画
	ひたちBRT沿線及び駅周辺	60万円/区画	600万円	2,800千円
	既存建築物解体費加算	30万円/棟	90万円	—
まちなかマンション建設促進補助金	ひたちBRT沿線及び駅周辺	10万円/戸	400万円	※

※ 令和5年度新設

#### ④ 中小企業活性化と人材確保事業

##### 1 市・中小企業を取り巻く現状

全国的な人口減少・少子高齢化が進む中、本市では、就職を機に市外に転出する若者が多く、人口減少の大きな要因のひとつとなっている。

また、若年層の市外転出の抑制は、「ものづくりのまち」として発展してきた本市において、中小企業における人材確保の観点からも課題となっている。

##### 2 令和5年度に新たに取り組む事業

###### (1) 高等学校等新規卒業者就職祝金

市内外の高等学校等を卒業し、市内の事業所等（大企業、みなし大企業、国・地方公共団体等は除く）に就職した者に対し祝金（300,000円）を交付することで、就職を契機とした若者の市外転出の抑制、市内中小企業の人材確保・定着促進を通じた産業の活性化を図る。

###### (2) 住宅手当支給支援事業

30歳未満の従業員に住宅手当を支給している市内の中小企業に対し、一月30,000円を上限に最大12か月分を支援することにより、市内の中小企業の人材確保と市内定住促進を図る。

###### (3) 高校生向け企業ガイドブック

市内、県北・県央地域の高校生のほか、福島県いわき市の高校生を対象に、市内の中小企業の情報（給与、福祉厚生、先輩職員からのコメント、一日のスケジュールなど）を掲載したガイドブックを配布し、多くの高校生に見ていただくことにより、市内中小企業への就職促進を図る。

###### (4) 大規模企業説明会

市内及び近隣市町村の高校2年生を対象に、大規模会場（池の川さくらアリーナ）にて企業説明会を実施し、地元の企業を広く知っていただくことで、市内の中小企業への就職促進を図る。



高校生向け企業ガイドブック

⑤ かみね動物園の再整備（猛獣舎）

1 事業の概要

動物園の活性化と集客力の向上を図るため、平成29年度に策定したかみね動物園再整備事業計画に基づき、老朽化した猛獣舎の再整備等を行った。

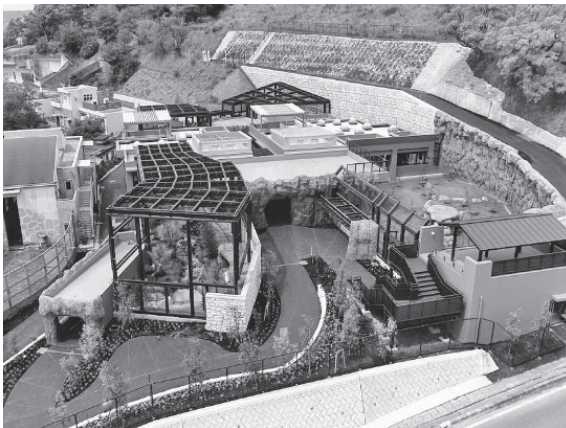
新猛獣舎の名称は、猛獣たちの鳴き声がこだまする王国をイメージした「がおーこく」とし、4頭のライオン（アフリカ大陸）、1頭のトラ（ユーラシア大陸）に加え、新たに2頭のジャガー（アメリカ大陸）を迎え、三大陸の大型ネコ科動物が観察できる施設となり、更なる動物園の魅力度向上が図れた。

2 所在地 日立市宮田町5丁目2番22号

3 施設概要

延床面積	獣舎 683㎡（屋内展示場 83㎡） 放飼場 780㎡
構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建て
工事期間	令和2年9月29日から令和4年5月31日まで
工事費	1,030,623千円
施工業者	建築工事 日立土木・益三・藤和特定建設工事共同企業体 電気設備工事 有限会社進和機設工業 機械設備工事 中央工業株式会社

4 完成写真



トラ舎及びライオン舎



トラ舎及び洞窟



ジャガー舎



施設全景（上空から）



## ⑥ 会瀬スポーツ広場整備事業

- 1 竣工日 令和5年3月31日
- 2 所在地 日立市会瀬町4丁目2番2号

### 3 施設概要

- (1) 敷地面積 33,123 m<sup>2</sup>
- (2) 設備概要
  - ア 自由広場  
人工芝生 (約15,000 m<sup>2</sup>)  
ラグビー・サッカー併用1面
  - イ 照明設備  
LED照明 8塔
  - ウ クラブハウス  
軽量鉄骨造平屋建て (298.02 m<sup>2</sup>) 事務室、更衣室、ロビー、トイレ等
  - エ 駐車場 約150台



人工芝生の自由広場

### 4 その他

- (1) 2019年ラグビーワールドカップでのラグビーの機運の高まりを受けて国が創設した「ラグビー競技を実施できるスポーツ施設」の整備交付金を活用して整備を行った。
- (2) 国の交付金のほか、事業PRと財源確保のためにクラウドファンディングを実施し、35,796千円の寄附金が集まったため、整備費に充当した。
- (3) 開設準備等を行い、令和5年7月1日に供用開始



会瀬スポーツ広場全景

## 日立市 市政概要 令和5年度版

発行年月 令和5年9月

編集・発行 日立市議会事務局

茨城県日立市助川町1-1-1

電話 0294-22-3111

I P 電話 050-5528-5113

F A X 0294-24-5303